

参考資料

第1節	用語集	45
第2節	石川県における水産振興ビジョンの変遷等	54
第3節	計画策定の経緯	55
第4節	水産振興ビジョンに即した水産総合センターの研究推進計画	57
第5節	漁業者等の意識	58
第6節	資源・流通・経営に係る補足説明資料	67
第7節	統計・参考データ	78

第1節

用語集

※ 以下については、石川県新水産振興ビジョン2007本文に記述された用語を説明したものであり、必ずしも一般的な定義のみを示したものではない。

あ行

アユ冷水病	アユが細菌（フラボバクテリウム・サイクロフィラム）に感染して起きる感染症。我が国では昭和62年に徳島県で初めて確認されて以来、アユ漁業に多大な影響を与えている。国、都道府県、(独)水産総合研究センター、全国内水面漁業協同組合連合会等の連携により、科学的知見を踏まえた指導・普及を行うとともに、ワクチンの実用化等の研究が推進されている。
石川の四季のさかな	近年、冷凍技術の進歩と輸入水産物の増加などの影響で、魚の「旬」が忘れられようとしていることから、地元で獲れる新鮮な魚介類の再評価と消費拡大を目的に、次のとおり「石川の四季のさかな」を決定し、それぞれの季節を代表する顔ぶれとして県産水産物のイメージ向上に一役買ってもらっている。 春……カレイ、サヨリ 夏……イカ 秋……アマエビ 冬……ブリ、ズワイガニ（加能ガニ ^{かのう} ）・コウバコガニ
いしり	石川県の奥能登地方に古くから伝わる魚醤油。奥能登の伝統的料理等に使われている。原料によって大きく2種類があり、富山湾に面した内浦地区ではスルメイカの肝臓、日本海に面した外浦地区ではイワシを主な原料として生産されており、「いしる」とも呼ばれている。
活け締め	活魚の鮮度を保つために、えらの近くと尾の付け根に包丁を入れて血抜きをすること。
海の グリーン・ツーリズム	島や沿海部の漁村に滞在し、漁業体験や漁村の生活体験、海の自然観察など魅力的で充実した海辺の各種体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。また、それらを通じて、都市住民との交流や新たなサービス産業の創出、海の利用におけるルール遵守とマナーの向上も目指している。

<p>大型クラゲ</p>	<p>大型クラゲとはエチゼンクラゲ、ヒゼンクラゲ、ヒゼンクラゲの3種の総称で日本海に大量に押し寄せてくるのは、エチゼンクラゲである。エチゼンクラゲは成長すると大きいもので傘径2メートル、重さ200kgに達する。寿命は1年で東シナ海で発生し、対馬暖流に乗って日本海を北上する。石川県海域への来遊は8月中旬頃から始まり、10月～11月にピークとなり、定置網の破損や漁獲物の劣化、操業不能など大きな被害をもたらしている。</p>
<p>幹網 (おおご又はみきづな)</p>	<p>定置網、延縄、エビ簞または養殖施設等に使われている主要なロープのことをいう。</p>

か 行

<p>外来魚</p>	<p>かつてその生息域に自然分布していなかった魚類で、食用や観賞用、または釣りの新しい対象魚として外国から持ち込まれたもの。在来種の絶滅や生態系への影響が問題とされている。オオクチバス、コクチバス、ブルーギルなど。</p>
<p><small>かのう</small> 加能ガニ</p>	<p>「<small>かのう</small>加能ガニ」はJFいしかわ合併記念「石川県産ズワイガニネーミング募集」に応募のあった中から選ばれブランド名として決定されたもので、石川県沖で水揚げされたズワイガニのうち雄ガニをいう。</p>
<p>急潮</p>	<p>沿岸域において突然発生する強い流れを表現する言葉で、通常は水温の急変を伴う現象である。この急潮は、沿岸の定置網、養殖施設などを流失・破損させるなど、大きな漁業被害を引き起こし問題となっている。</p>
<p>漁獲努力量</p>	<p>漁獲対象物を漁獲するために投入される資本、労働等の投入量。具体的には漁船の隻数、漁具数、操業回数（日数）等で表す。</p>
<p>漁業共済制度</p>	<p>漁業共済は、台風災害等の不慮の事故又は異常の事象によって漁業者が受ける損失の補てんを漁業共済団体が行うことにより、漁業経営の安定に貢献。漁船漁業を主な対象とする漁獲共済、魚類養殖を主な対象とする養殖共済、貝類・藻類養殖を主な対象とする特定養殖共済、養殖施設、定置網等を主な対象とする漁業施設共済の4共済を実施。漁獲共済、特定養殖共済は生産金額に着目した収穫高保険方式、養殖共済、漁業施設共済は物損保険方式を採用。</p>

<p>漁業許可</p>	<p>漁業許可は、水産資源の保護、漁業調整の目的から自由に漁業を営むことを一般的に禁止し、行政庁が出願を審査して特定のものにその禁止を解除して漁業を営ませること。許可漁業には農林水産大臣が許可する漁業、大臣が許可枠を定めて知事が許可する法定知事許可漁業、県漁業調整規則及び県内水面漁業調整規則の規定に基づき知事が許可する知事許可漁業がある。</p>
<p>漁業士</p>	<p>おおむね2年以上の漁業経験を有する者のうち、漁業経営、人格、見識等に優れ、若い漁業者の育成に指導的な役割を果たしている漁業者を、漁業協同組合長の推薦のもと、知事が漁業士として認定している。漁業士のうち、40歳未満を「青年漁業士」、40歳以上を「指導漁業士」という。</p>
<p>魚礁（人工魚礁）</p>	<p>海底にある岩山のような場所には魚が集まりやすく、このような場所を「魚礁（或いは天然礁）」という。魚礁は魚の隠れ場、産卵場、餌場といった機能を備えており、コンクリートブロック等の人工構造物を海底に設置して、同様の機能をもたせたものを「人工魚礁」という。</p>
<p>漁場造成</p>	<p>稚魚や稚貝が生育できる場所を海の中に人工的につくり、水産資源の増大を図ろうとするもの。具体的には、魚介類の重要な生息場である藻場を造成したり、人工魚礁を整備したりすること。</p>
<p>魚道</p>	<p>一般に内水面でいう「魚道」とは、魚の上流・下流への移動障害となるダム、取水堰等、河川横断施設に設置される魚の通り道となる構造物のことをいう。</p>
<p>金庫網</p>	<p>主に定置網と連結して設置される箱型形状の網で、大量に入網した漁獲物を一時的にその中で蓄養し、出荷調整するための施設。蓄養された魚を市場の入荷量、価格の動向を見ながら随時出荷することにより、天然魚の安定的な供給と魚価の下落防止が図られる。</p>
<p>コイヘルペスウイルス病</p>	<p>マゴイとニシキゴイに発生するウイルス病であり、KHV病と略記される。死亡率が高く、持続的養殖生産確保法に定める特定疾病として、同法に基づくまん延防止措置の対象となっている。全国では平成15年11月に霞ヶ浦で初めて確認され、石川県でも、平成16年7月に能美市の養魚場</p>

	で確認された。その対応としては、移動制限、焼却・埋却処分などのまん延防止措置をとっている。
コールドチェーン	生鮮食料品等を、生産段階から消費段階まで所定の低温に保ちながら流通を図る低温流通機構。

さ 行

栽培漁業	水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施して資源を積極的に培養しつつ、最も合理的な段階で漁獲する漁業のあり方である。
さし網	目的魚を網目に刺させるか、あるいは網地にからませてとる漁具・漁法をいう。魚類の移動は、一般に水平方向に広く活発で、垂直方向はほぼ一定範囲に限られているところから、網の形状はいずれも帯状であって、魚群が通過する進路を遮断するように張って使用される。
産地市場	主として漁業者又は水産業協同組合から出荷される水産物の卸売りのため、その水産物の陸揚地において開設される市場。出荷された水産物を競り落として地元で消費されるほか、買い受け人により消費地市場へ送る役割も持つ。
資源管理	水産資源は石油等の鉱物資源と違い、うまく利用すれば持続的に利用できる再生産可能な資源であることから、望ましい水準に資源を維持・回復させるための取り組みのことをいう。
資源評価	調査対象魚種又は系群（遺伝的構造が同一か、分布域等が同一である資源の最小構成群）について、漁獲調査や生物学的調査により得られたデータに基づいて資源の特性や資源量を解析し、資源の水準、動向及び漁獲が資源に与える影響を評価すること。
市場外流通	市場外流通とは、卸売市場を通さない取引のことであり、売り手である生産者や輸入業者と、買い手である小売業者・外食事業者・消費者の取引などがある。
種苗生産	魚介類は多くの卵を産むが、卵から稚魚になるまでの時期に、他の魚による捕食などにより、その多くが死亡してしまう特性がある。この時期を人の手で管理し、生存力が高

	<p>い大ききまで飼育すること。なお、飼育した稚魚（種苗）を天然水域に放し、自然の生産力を活用して水産資源を増やす取り組みのことを「種苗放流」という。</p>
消費地市場	<p>消費者に安定的に食料を供給することを目的に設置されており、開設者は地方自治体で、市場を運営しているのは卸売会社（株式会社）がほとんどである。産地から出荷業者等をとおして魚介類を集めたり、商社等をとおして輸入の魚介類を集め、卸売会社はせりをとおして、仲買人に適正な価格で販売している。</p>
食育	<p>食べ物を選ぶ力や食事作法、知識を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育成すること。</p>
食の安全・安心の確保に関する基本方針	<p>石川県では、食を巡る問題の相次ぐ表面化、県民の食に対する不安・不信感の高まり等を踏まえ、「食の安全・安心の確保に関する基本方針」を平成16年2月に策定した。食の問題は、生命・健康に直結する重要な課題であるため、この基本方針に基づき、毎年度行動計画を作成し、食の安全・安心に係る施策の着実かつ継続的な取り組みを推進している。</p>
人工リーフ	<p>自然の珊瑚礁の機能を模して、海岸から少し沖の海底に海岸線とほぼ平行に築いた人工的な暗礁(幅広潜堤)で、マウンド状に積み上げた自然石又は砕石と、表面の吸い出し防止材により構成されている。その波浪減衰は、幅広の浅水域における砕波や、砕波後の波が進行する際のエネルギー逸散により生じる。</p>
信用保証制度	<p>農林漁業者等の農林漁業経営に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関の農林漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証すること。</p>
水産業・漁村が持つ多面的機能	<p>水産物の安定供給という水産業・漁村の本来的機能以外の機能のことであり、具体的には、国境監視、海難救助などの「国民の生命・財産の保全機能」、陸域から海に流出した栄養塩類を漁獲を通じて海から回収する「物質循環の補完機能」、藻場・干潟の維持・管理、海岸清掃、油濁等汚染源の除去、植樹等による「生態系と海域環境保全機能」、体験学習、交流イベント、文化の創造・継承等の「交流などの場の提供の役割」などがある。平成16年8月の日本学</p>

	術会議答申にてその内容が明確化されている。
水産動物用医薬品	水産動物の病気の治療や予防に使用される医薬品の総称。水産用医薬品には、細菌感染症に効果のある細菌性物質（抗生物質等）、寄生虫感染症に効果のある駆虫剤、病気の予防に効果のあるワクチンなどがある。これら水産用医薬品は、「薬事法」に基づいた厳格な承認制度により、その製造から使用方法（対象魚種や対象の病気、出荷前の使用禁止期間等）までがきちんと定められている。
増殖場	「増殖場」とは、資源の維持・増大を図るため、生物の繁殖と育成を助長するための産卵場、育成場を自然石やコクリートブロックをつかって造成した場所をいう。
底びき網	2本の引き網で袋状の網を引き、海底の通り路にいる魚介類をとる漁具・漁法のこと。

た 行

地域団体指標	地域ブランドをより適切に保護し、競争力の強化と地域経済の活性化を支援するため、平成17年6月の商標法の一部改正で、地域名と商品名からなる「地域団体商標制度」が新たに創設され、平成18年4月から農業協同組合等による出願が認められた。
蓄養	捕った魚を出荷調整のため、しばらく生簀（いけす）等に収容し管理すること。
地産地消	「地元生産－地元消費」の略語であり、地元で生産されたものを地元で消費することを意味する。消費者と生産者の相互理解を深める取り組みとして期待されている。また、県内生産量のうち県内で消費される量の割合を「地産地消率」という。
中核的漁業者協業体	青年漁業者が中心となって、漁業経営改善のための意欲的な取り組みを行う漁業者のグループ、団体・法人であり、漁業経営改善のために策定した漁業協同改善計画について県の認定を受けたものをいう。
定置網	岸近くの海中に、魚が入りやすいように魚の道すじを遮断する垣網をつけた網を張り、次第に網の奥へ誘導して魚を捕獲する漁具・漁法のこと。

トレーサビリティ	食品の流通経路情報（食品の流通した経路及び所在等を記録した情報）を活用して食品の追跡と遡及を可能とする仕組み。これにより、事故発生時の原因究明や食品回収、品質管理の向上や効率化、消費者に伝える各種情報の充実等に資することが期待される。
ドレス	頭、内臓、エラを取り除いた魚。ヘッドレスの略語。

な 行

内水面	一般に、河川・湖沼をいう。内水面では、漁業協同組合を管理団体として漁業権が免許され、遊漁も含め内水面の管理・増殖が進められている。
なかしょく 中食	レストラン等へ出かけて食事をする外食と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当やそう菜等、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校・屋外等へ持って帰り、そのまま（調理加熱することなく）食事として食べられる状態に調理された日持ちのしない食品の総称
なれずし	主に魚を塩と米飯で発酵させた保存食品。寿司の原型ともいわれる。冷蔵庫などのなかった古代に動物性タンパク質を保存するための知恵として生まれた。今日でも日本各地には、古い形のなれずしが郷土料理として残っており、ブリなどのかぶらずし（石川県・富山県）、ふなずし（滋賀県）、ハタハタ・ニシン・さけなどのいずし（北海道・東北地方）などがある。
ノロウイルス	ノロウイルスは、非細菌性急性胃腸炎を引き起こすウイルスの一種。人体で増殖し、感染したヒトの糞便や嘔吐物、あるいはそれらが乾燥したものから出る塵埃を介して経口感染する。下水、雨水に含まれる細菌が河川等を通じて沿岸域に流入し、それが貝類に蓄積され、食中毒の原因になることがある。貝類の体内では蓄積されるのみで、増殖はしない。

は 行

発酵食品	発酵食品とは、農・水・畜産物を原料として、主に微生物（麹菌・納豆菌・酢酸菌・乳酸菌・酵母など）の作用によ
------	--

	って食品加工の工程を経て作り上げる食品のこと。
フィレー	魚を三枚におろした身の部分。
ホンモロコ	琵琶湖固有種。体形は細長く、口はやや上向きで吻（ふん）がとがっている。湖沼型で、動物プランクトンが主食だが、産卵期には浅場で水生昆虫も食べる。産卵期は春から初夏。1～3月は子持ちモロコが旬。美味で関西方面で人気がある。

ま 行

まき網	網具をもって魚群を包囲し、その逃げ道を絶ち、次第に包囲形を縮小して、これを採捕する漁具・漁法のこと。網底を巾着袋の口のように絞って魚群を獲ることから、別名「巾着(きんちゃく)網」ともいう。
マラカイトグリーン	合成抗菌剤として観賞魚の水カビ病の治療などに使用されているが、薬事法に基づき養殖水産動物への使用は禁止されている。食品衛生法に基づき、マラカイトグリーンが検出された食品は流通、販売することは出来ない。
藻場	藻場とは、水深の浅い沿岸域に生息する海藻や海草などの植物群落をいう。藻場は構成する海藻・海草によって、ガラモ場（海藻が岩礁域に群生）、アマモ場（海草が砂泥海域に群生）などに分かれ、魚介類の隠れ家や産卵場所になっている。

や 行

遊漁	いわゆるレクリエーションのために行う釣りや潮干狩等の営利を目的としない水産動植物の採捕等を意味したもの。
----	--

ら 行

流動氷	海水をマイナス2℃まで冷却して、シャーベット状の海水氷を作り出す冷却媒体。従来の砕氷を混ぜてつくる氷水は、砕氷の量を増やす分だけ塩分濃度が薄くなるが、自然海水から製氷する流動氷であれば、基本的には海水と同じであり、溶ければ元の自然海水となり、塩分濃度は変わらない。その結果、海から揚げたばかりのような鮮度を保ち続けることができる。また、砕氷を使用した場合の問題点である魚体の傷についても防止することができる。
-----	--

ロイン	フィレー（三枚におろした身）を上下2つに切り分けたもの（四半身）。
-----	-----------------------------------

アルファベット

A重油	軽油の一種。日本独自の税制上の油種区分では、A重油とは重油の一種とされているが、化学組成的、世界標準的には、軽油の一種である。重油はJIS規格によって、動粘度により「1種～3種」に分類されており、順に「A重油」「B重油」「C重油」と呼ばれる。軽油には税金がかかるが、用途を農業用・漁業用に限定することを条件に無税としたものがA重油である。
BSE （牛海綿状脳症）	異常プリオンたんぱく質（細胞たんぱく質の一種が異常化したもの）に汚染された飼料（BSE感染牛の脳等を含む肉骨粉等）の摂取により経口感染すると考えられている牛の疫病。
TAC・TAE制度	<ul style="list-style-type: none"> ○TAC（漁獲可能量）制度 資源状況等の科学的データを基礎に、漁業経営等の社会的事情を勘案して、魚種別に年間の漁獲量の上限（TAC）を設定する制度。 ○TAE（漁獲努力可能量）制度 資源状況等の科学的データを基礎に、漁業経営等の社会的事情を勘案して、魚種別に一定期間・一定区域内における年間の漁獲努力量（隻・日数）の上限（TAE）を設定する制度。

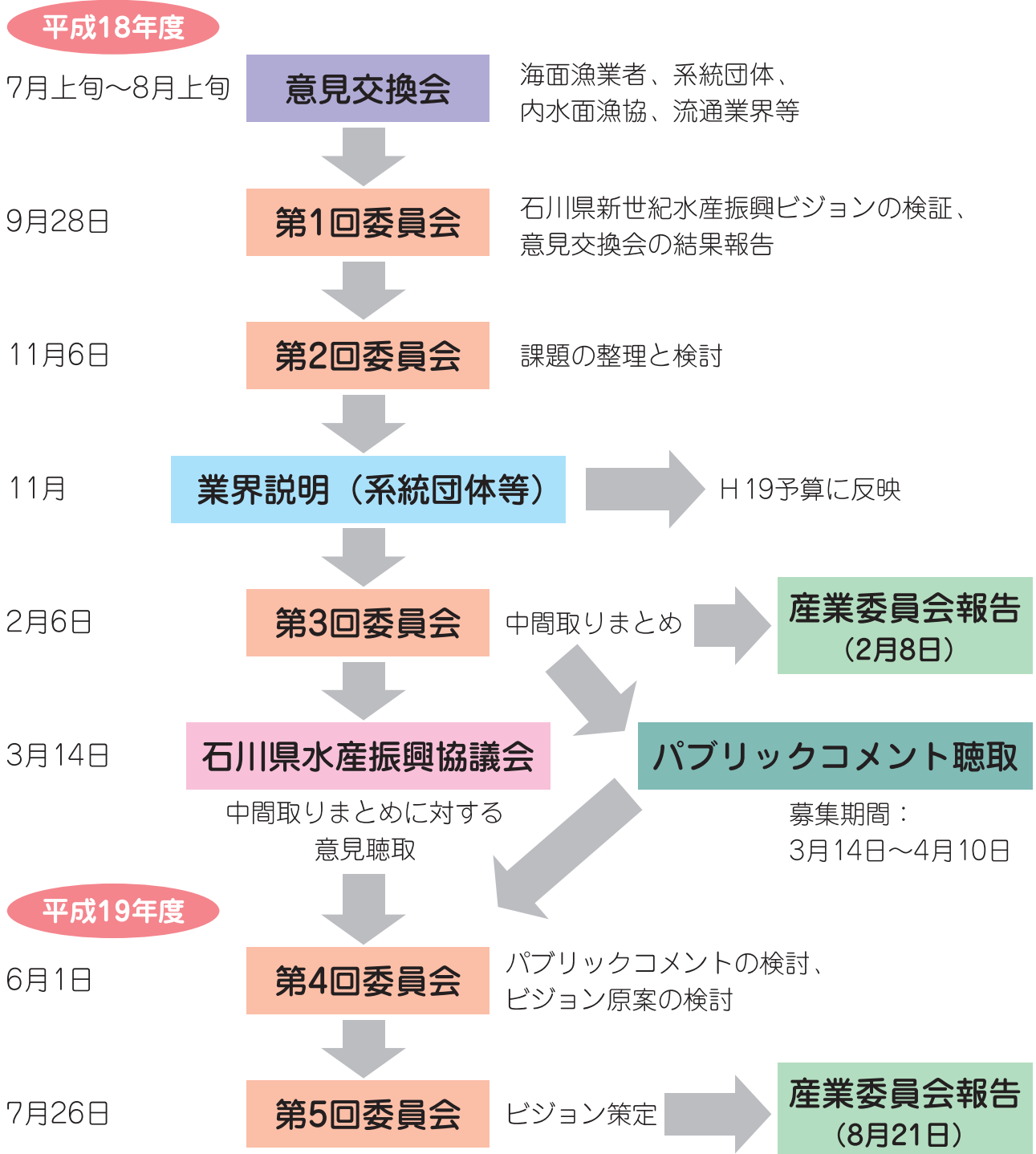
第2節 石川県における水産振興ビジョンの変遷等

石川県では、昭和61年に水産資源保護ABC運動〔Aquaculture（稚魚の放流）、Big size（大きくなるまで獲らない）、Clean up sea and river（海や河川の美しい環境づくり）〕を提唱しました。また、平成6年5月に長期的視野に立ち平成22年を目標とした「石川県水産振興ビジョン」を策定しました。さらに、平成7年5月に「石川の四季のさかな」（〔春〕サヨリ、カレイ〔夏〕イカ〔秋〕アマエビ〔冬〕ズワイガニ・コウバコガニ、ブリ）を選定し新鮮な石川県の水産物のブランド化を推進しました。

一方、国は、水産業をめぐる情勢の変化に対処し、漁業振興というこれまでの水産政策を、食料としての水産物の安定供給という国民全体の視点に立った抜本的な見直しを行い、新たな基本理念と基本的な施策方向を「水産基本法」として平成13年6月に制定しました。県はこれを受けて、平成13年10月に「石川県新世紀水産振興ビジョン」を策定しました。これらの施策の推進により、新鮮な水産物の提供、これを実現するための資源の培養と適切な管理など生産体制の構築、県民の親水域利用の促進などを図ってきました。

年 代	県内水産業に関する出来事
昭和61年	水産資源保護ABC運動
平成6年	石川県水産振興ビジョン策定
平成6年	石川県水産総合センターの発足
平成7年	「石川の四季のさかな」制定
平成8年	第16回全国豊かな海づくり大会の開催
平成13年	水産基本法（国）制定
平成13年	石川県新世紀水産振興ビジョン策定
平成18年	石川県漁業協同組合設立

第3節 計画策定の経緯



石川県水産基本計画策定検討委員会 委員名簿

<任期：平成18年8月24日～平成19年7月31日>

区分・氏名	役職名
漁業者代表	
小川 栄	石川県漁業協同組合 代表理事組合長
高岩 権治	石川県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
堂 久八	石川県漁船保険組合 組合長理事
川島 良一	石川県漁業共済組合 組合長理事
漁業関係団体	
山本 峰雄	石川県漁業協同組合 専務理事
西村 新子	前 石川県漁協女性部連絡協議会 会長 ~H19.1
新木 順子	石川県漁協女性部 会長 H19.2~
木戸 信裕	石川県漁業士会 会長
流通関係団体	
松川 治彦	(株) ニュー三久 代表取締役社長
水上 巖	前(社) 金沢市中央市場運営協会 会長
菅原 貞光	伊藤忠商事(株) 金沢支店長
学識経験者	
婁 小波	東京海洋大学 教授〔座長〕
田形 功	前内浦町長
真舘登美枝	津幡町連合婦人会 会長
會津 栄造	石川県内水面漁場管理委員会 委員

第4節 水産振興ビジョンに即した水産総合センターの研究推進計画

施策の柱	研究課題	5年後(H23)までの目標	10年後(H27)までの目標
水産資源の回復と維持	①資源に見合った漁獲 ②資源の増殖 ③漁場環境の保全と回復 ④内水面生態系の保全	・資源のモニタリングと管理手法の提示 甘エビ、ハタハタ、ニギスなど ・放流種苗の健苗化と大型化 ヒラメ、クロダイ、サザエなど ・貝類資源の増殖に適した底質環境の改善手法を提示 アカガイ、トリガイ ・外来魚駆除手法のマニュアル化と普及	・底びき網、定置網の網目の拡大を普及、資源管理を進めながら流通対策により魚価を維持・向上させる手法を普及 ・放流数に対する漁獲率6%以上を実現 ・七尾湾の底質を改善する手法を導入して漁獲量の向上を実現 ・健全な内水面生態系を確保
機能的な流通システムの確立	①生産・出荷の一元管理体制の確立 ②販路の拡大 ③水産物の安全・安心の確保	・流通事情に適応した規格・品質設定 甘エビ、ハタハタ、ニギスなど ・高品質及び高機能の製品を開発 アカモク由来の製品、いしりなど ・安全・安心を確かとする技術を開発 マガキ、イワガキなど	・県下の規格・品質を統一 ・地域資源を活用した企業化を普及 ・ブランド化技術として普及
魅力ある漁業経営の確立	①漁業経営の強化 ②担い手の確保 ③自然災害に強い操業方法の確立	・発光ダイオード集魚灯の実用化技術を開発 ・中核的漁業者協業体の組織化 ・漁業被害の大きい急潮などに対する予測精度の向上と急潮に強い定置網構造の開発	・発光ダイオード集魚灯の普及により燃料消費量を従来の半分とすることを実現 ・中核的漁業者協業体を通じて新技術の導入や普及を実現 ・防災対策のマニュアル化と普及により漁業被害を軽減

第5節 漁業者等の意識

1 実施概要

ビジョン策定に係る事前の意見聴取を、平成18年7月10日から同年9月14日に48回、延べ82名の方を対象に行いました。意見聴取は、県水産課職員がインタビュー形式で、「何が問題か」「解決するにはどうすべきか」で話しをし、その結果を記録整理しました。対象者は、海面関係と内水面関係に分かれ、海面では漁業者・漁協関係者・流通関係者・観光関係者、内水面では遊漁者・漁協関係者・養殖業者です。

2 実施結果

(1) 海面関係

1) 全体

海面に関する意見を大別すると、課題として①流通対策、②資源回復、③漁業被害対策、④試験研究、⑤コスト削減対策、⑥漁業経営対策に分類され、試験研究は①～③の項目にまたがるものとなっています。



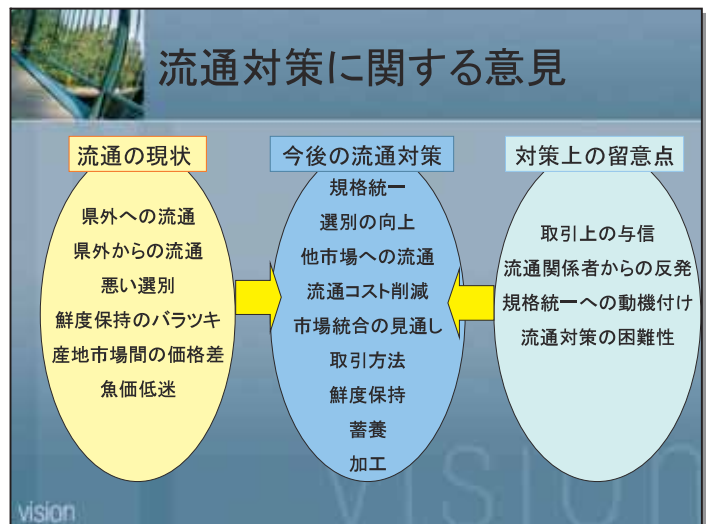
2) 流通対策

○問題点

現状の問題点として①県外への流通、②県外からの流通、③悪い選別、④鮮度保持のバラツキ、⑤産地市場間の価格差、⑥魚価低迷などの課題が出されました。

○対策

現状の問題点に対して、今後の流通対策として、①規格統一、②選別の向上、③他市場への流通、④流通コスト削減、⑤市場統合、⑥取引方法の見直し、⑦鮮度保持、⑧蓄養、⑨加工などの意見が出されました。しかし、同時に対策上の留意点として、①取引上の与信、②流通関係者からの反発、③規格統一への動機付け、④流通対策の困難性などの意見が出されました。



3) 資源回復

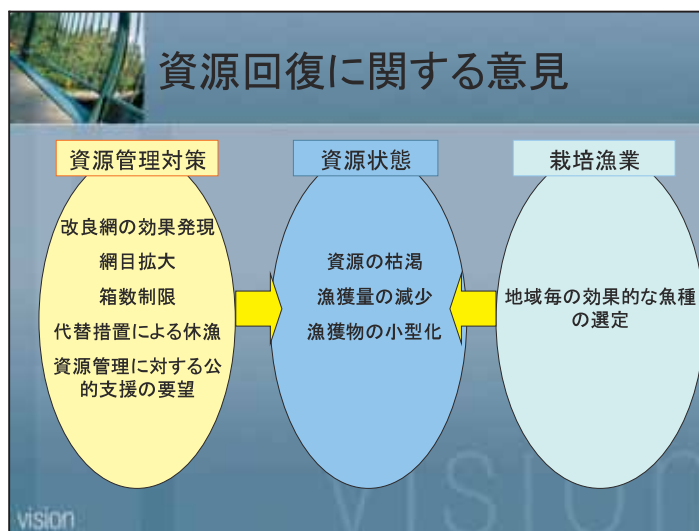
○問題点

現状の資源状態については、①資源の枯渇、②漁獲量の減少、③漁獲物の小型化などの指摘がなされました。

○対 策

資源管理対策としては、①底びき網の改良、②網目拡大の必要性、③箱数制限、④代替措置による休漁、⑤資源管理に対する公的支援の要望

また栽培漁業に関しては、地域毎の効果的な魚種の選定が必要という意見が出されました。



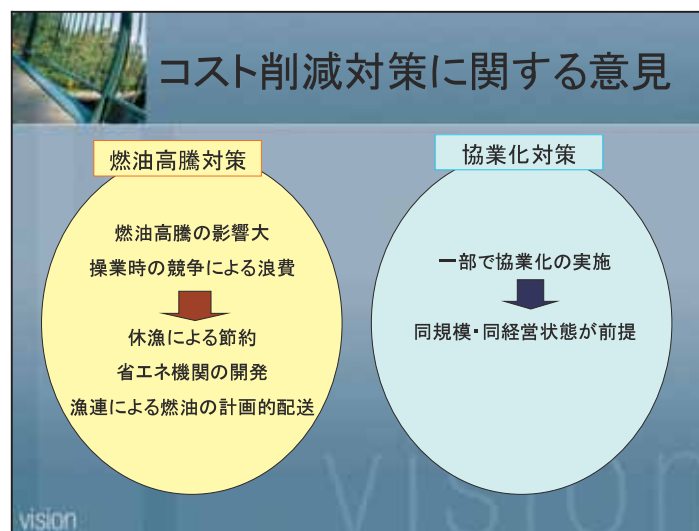
4) コスト削減対策

○問題点

近年の燃油高騰については、①漁業経営への影響大、②操業時の競争による浪費といった問題点が出されました。

○対 策

燃油高騰対策としては、①休漁による節約、②省エネ機関の開発、③県漁協による燃油の計画的配送が出されました。また協業化も有効な対策の一つとして挙げられましたが、それを実現していくためには同規模・同経営状態が前提であることが指摘されました。



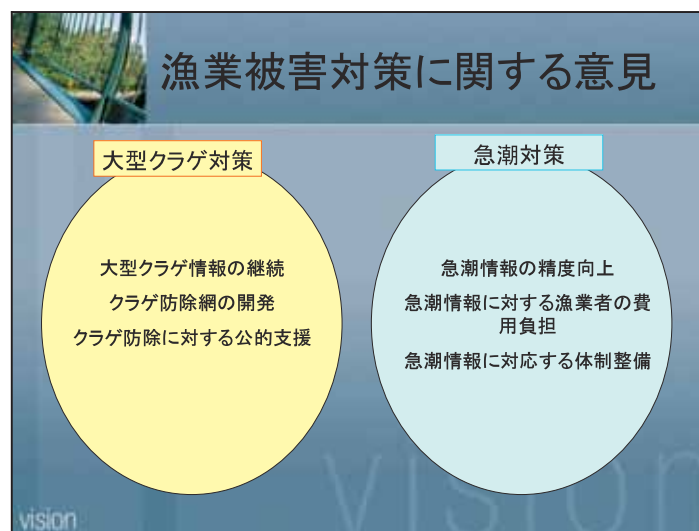
5) 漁業被害対策

○問題点

漁業被害については、大型クラゲと急潮が問題である旨の意見が出されました。

○対 策

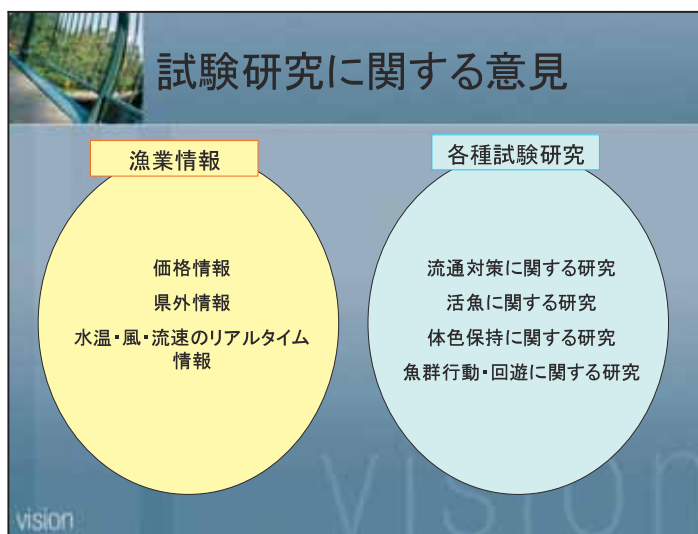
大型クラゲ対策としては、①大型クラゲ情報の継続、②クラゲ防除網の開発、③クラゲ防除網に対する公的支援などが出され、急潮対策としては、①急潮情報の精度向上、②急潮情報に対する漁業者の費用負担、③急潮情報に対する体制整備などが出されました。



6) 試験研究

○課題

試験研究に関する課題は、漁業情報では、①価格情報の提供、②県外情報の提供、③水温・風・流速のリアルタイム情報の提供が必要であるとの意見が出され、各種試験研究では、①流通対策に関する研究、②活魚に関する研究、③体色保持に関する研究、④魚群行動・回遊に関する研究が必要であるとの意見が出されました。また、コスト削減対策・資源回復・漁業被害対策の項目に入る試験研究が必要との意見も出されました。



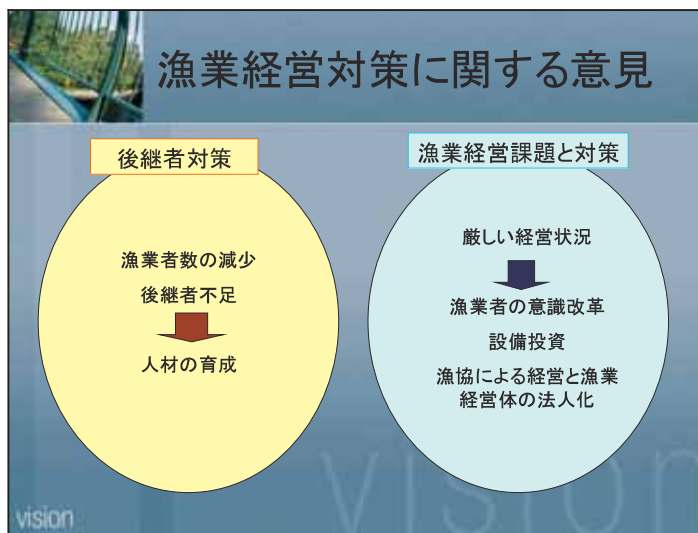
7) 漁業経営対策

○問題点

後継者対策に係る問題点としては、①漁業者数の減少、②後継者不足が出され、漁業経営の課題としては厳しい経営状況が出されました。

○対策

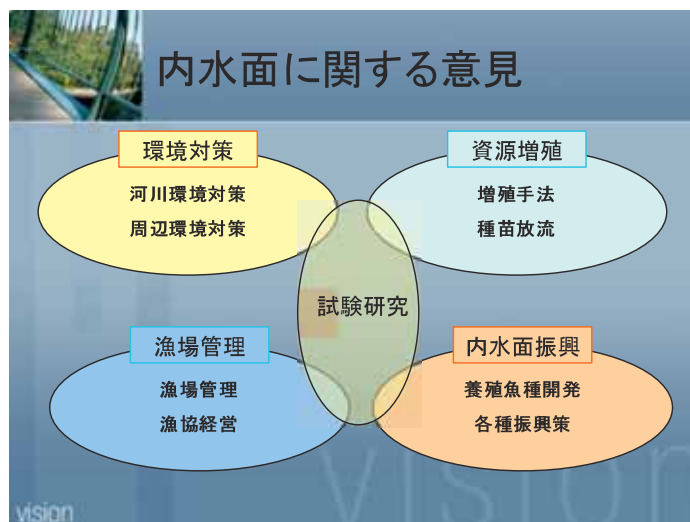
後継者対策では、人材の育成が出され、漁業経営の課題では、①漁業者意識改革、②設備投資、③漁協による経営と漁業経営体の法人化などが出されました。



(2) 内水面関係

1) 全体

内水面に関する意見を大別すると課題として、①環境対策、②資源増殖、③漁場管理、④内水面振興に分類され、試験研究は①～④の項目にまたがるものとなっています。



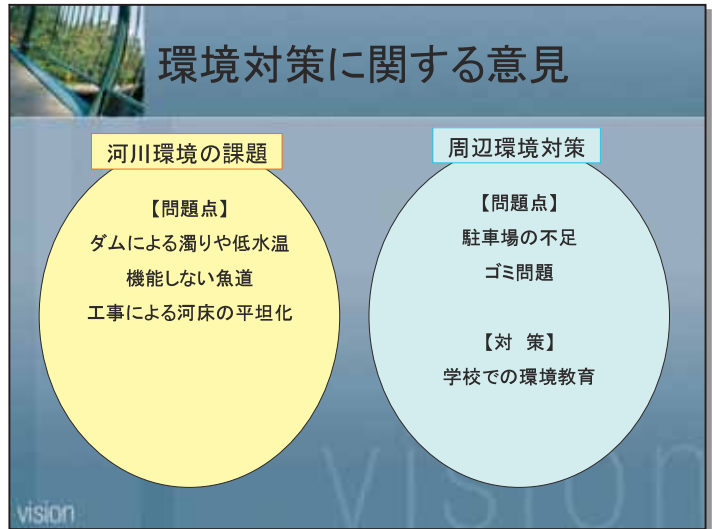
2) 環境対策

○問題点

河川環境に係る問題点として、①ダムによる濁りや低水温、②機能しない魚道、③工事による河床平坦化などが出され、周辺環境として、①駐車場の不足、②ゴミ問題が出されました。

○対策

対策について具体的な意見はありませんでしたが、学校での環境教育などが出されました。



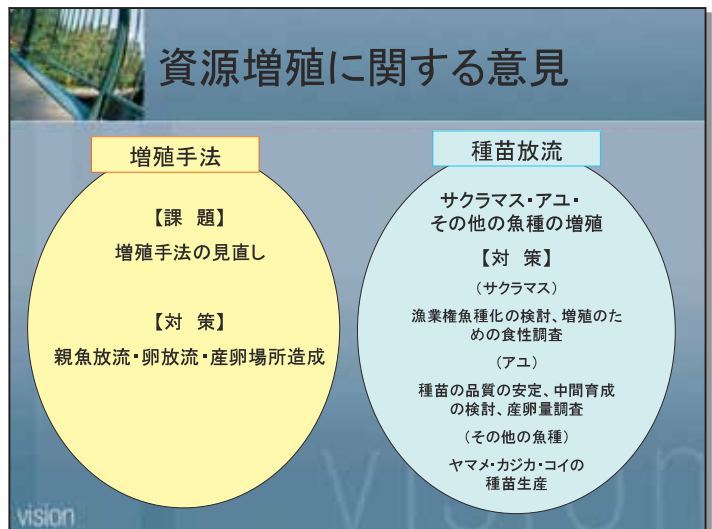
3) 資源増殖

○課題

課題として、増殖手法の見直しと種苗放流について、①サクラマスの増殖、②アユの増殖、③その他の魚類の増殖などが出されました。

○対策

増殖手法では親魚放流・卵放流・産卵場所造成についての検討などが出され、種苗放流では①サクラマスと漁業権魚種に設定、②アユ種苗の品質の安定、③ヤマメ・カジカ・コイ種苗の供給などが出されました。



4) 漁場管理

○課題

漁場管理では、①網漁の規制、②多面的な管理、③サケ釣り場の拡大などが出され、漁協経営では、①高齢化対策、②漁協合併などが出されました。

○対策

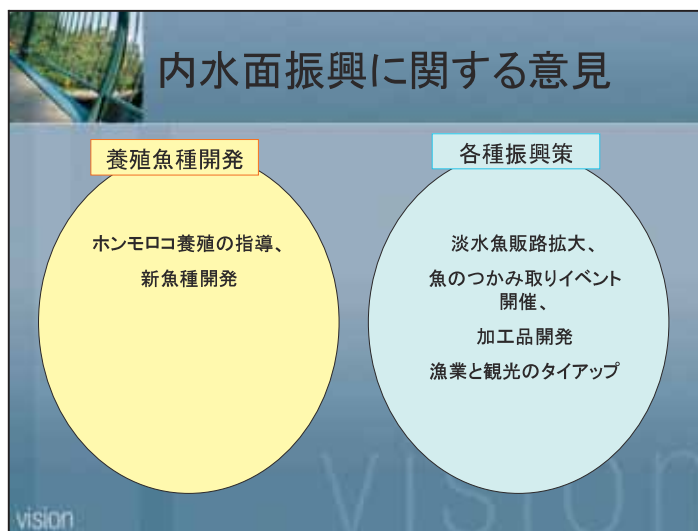
漁場管理では検討会開催などが出され、漁協経営では、①内水面漁協合併の推進、②海面漁協との合併などが出されました。



5) 内水面振興

○課題

内水面振興に関する課題では、養殖魚種の開発としてホンモロコや新魚種開発が出され、各種振興策として、①販路拡大などの流通対策、②観光とのタイアップなどが出されました。



海面関係意見

分類			意見概要	
大分類	中分類	小分類	業種	意見内容
資源回復	資源状態	資源状態	支所(旧漁協)	資源が枯渇化している。
			支所(旧漁協)	大和堆のアマエビが小型化している。
			底びき網	スケソウダラ、アマエビ、ホッケ等の漁獲が減った。
	資源管理対策	資源管理の現状	底びき網	改良網の効果が現れつつある。
			支所(旧漁協)	アカガレイは改良網を使っているのでも量は落ちたが、値段が良いので収入は落ちていない。
			貝桁網	限られた水産資源を漁業者自らで守らないといけない。
			支所(旧漁協)	ニギスは、1,200箱の制限をしている。
			底びき網	アマエビの目合拡大(8.5節)は条件つきで可能。
			支所(旧漁協)	アマエビの保護には、網目拡大より1日の網数を減らすべきである。
		今後の資源管理対策	底びき網	カニ漁期の短縮は可能。
			支所(旧漁協)	さし網は、資源管理の観点から、水深規制でなく目合を厳しくした方が効果的でないか。
			底びき網	ハタハタの箱数制限等が必要。
			支所(旧漁協)	他の予算を休漁補償に使ってもらえれば有り難い。
			底びき網	海底耕耘等の代替措置で漁期短縮・休漁は可能。
			底びき網	アマエビの目合拡大は難しい。
	資源管理上の課題	支所(旧漁協)	底びき網で網目を拡大しても、カニは入りが良くなる。	
		底びき網	資源管理措置に対する公的支援を希望。	
		支所(旧漁協)	アマエビの目合拡大は難しい。	
	漁業情報	漁業情報の利用	定置網	急潮情報以外は「漁海況情報」で十分である。
			支所(旧漁協)	センターの漁獲日報は価格情報がないので使っていない。
		今後の漁業情報	定置網	県外を含め広範囲で漁獲量と単価情報がほしい。
			底びき網	リアルタイム水温、風予報情報の提供を望む。
			定置網	リアルタイム観測ブイの流速情報を利用したい。
			貝桁網	試験場による底質調査、漁業者への情報提供に期待する。
	大型定置	センターが情報発信の中心になってくれることを期待する。		
	栽培漁業	栽培漁業の現状	支所(旧漁協)	サザエの種苗放流事業は良い。
			さし網	放流により漁業者が資源のことを考えているというPRになる。
支所(旧漁協)			ヒラメ、サザエ、アワビは良いが、タイ、クロダイは効果がない。	
今後の栽培漁業		支所(旧漁協)	アワビを放流しているが、資源が回復していない。	
		支所(旧漁協)	ヒラメやマダイの放流は続けてほしい。	
		さし網	スズキの種苗生産をして、放流してほしい	
支所(旧漁協)	トリガイは天然採苗で取り組んだら良いと思う。			
流通対策	流通の現状	県内流通	支所(旧漁協)	現在は、一方の地区が南浦に、他方の地区が中央市場に出荷してバランスがとれているのではないか。
		県外流通	卸売市場	鮮魚が流通する範囲は、その日の内に行ける範囲である。
			支所(旧漁協)	アマエビは北陸三県に流通しており、金沢で値をつけている。
			支所(旧漁協)	アマエビは、関東・関西では卵を食べる習慣がなく、子持ちが売れない。
			支所(旧漁協)	ズワイガニは福井県三国に流通するものが多い。
		価格形成	底びき網	北海道産アマエビの入荷が価格に影響する。
			支所(旧漁協)	1~3月に青物をさし網で獲るが、太平洋側の水揚げに値段が大きく左右される。
			支所(旧漁協)	魚価が下がっているのは、末端のスーパーが先に値段を設定しているからではないか。
			支所(旧漁協)	市場の取扱量が減っており、仲買の力も落ちている。流通ではどの段階でも厳しいが、漁業者にしわ寄せが大きい。
			支所(旧漁協)	昔と違って、底びき漁も9月・10月に値段がでない。解禁日でも同様に値段がでない。
			支所(旧漁協)	セリを続けると寡占化が進み、大きな業者はより大きくなり、小さな業者は商売が出来なくなる。新規参入も難しい。
		選別	支所(旧漁協)	漁協間で魚種に価格の差→基本的には量のまとまるところが強い。
			支所(旧漁協)	甘エビ大中銘柄→信用を損なう銘柄。新たな販路では扱えない。
			支所(旧漁協)	上の箱が「大中」銘柄なのに、下の箱が「小」にしている船もある。
			支所(旧漁協)	ズワイガニは、選別を良くしてほしいと思っているが、量でカバーしている。
		支所(旧漁協)	選別をきっちり行っているため、業者は箱で買ってもロスがでない。そのため値段が良い。	
		規格	支所(旧漁協)	生イカは規格がしっかりしているので、物を見なくても売り買いできる。そのため、5万箱あっても流れる。
		鮮度保持	卸売市場	各港で鮮度保持のやり方がばらばらではだめである。

分類			意見概要	
大分類	中分類	小分類	業種	意見内容
流通対策	今後の流通対策	規格統一・選別	支所(旧漁協)	販売量の増大・商売の幅を広げるため規格の統一が重要。
			支所(旧漁協)	漁協の中の規格をどう統一するかと漁協間の規格をどう統一するかの問題がある。
			支所(旧漁協)	漁協間の規格の統一には、まずサイズを統一し、次に鮮度の統一を図るべきではないか。
			支所(旧漁協)	量販店が買いやすいロットや規格にそろえることが不可欠である。
			支所(旧漁協)	合併したのだから、県内にある選別機などを皆で有効に使用し、効率をあげるべき。
			支所(旧漁協)	県外イカも船毎・サイズ別の出荷・売り上げ一覧表を作成し、船別の選別状況がわかるようにしている。
		他市場への流通	支所(旧漁協)	他市場に荷を流すことで、値を上げることが可能である。
			支所(旧漁協)	セリ時間を早めにして、鮮魚流通できる範囲を広げる。
			卸売市場	魚を他市場に出荷するのではなく、他市場から買い手を集めることが必要である。
		鮮度保持	定置網	これからは流動氷等による鮮度維持が不可欠になる。
		流通コスト削減	カキ養殖	多段階の流通を1つでも少なくしてほしい。
			支所(旧漁協)	輸送コストを下げ、流通コストをさげる。
			支所(旧漁協)	魚価対策の1つとして、JFAを育てることを考えてる。JFAをスーパーにあて、中抜け機能を果たす。
		市場統合	支所(旧漁協)	拠点市場を金沢と七尾にする話しは良いと思う。
		市場機能分化	支所(旧漁協)	単協によって得意、不得意がある。得意な魚種を担当するような分け方を考える。
		取引方法	支所(旧漁協)	県下の全市場の仲買を共通にしたら、活性化できると思う。
			支所(旧漁協)	仲買同士が競うようにするには、入札を取り入れた方が良いと考える。
			支所(旧漁協)	入札は一度に大量に捌ける。電話でも参加できる。
			卸売市場	地方市場は相対取引の方が堅実でメリットが大きい。
		蓄養	卸売市場	市場で蓄養できる活魚施設がほしい。
	支所(旧漁協)		地びき網で獲れたものを定置網の金庫網で活かさないかと思う。	
	加工	支所(旧漁協)	金沢港に一次加工的な付加価値を付ける加工施設が欲しい。	
		底びき網	加工業者があれば多獲魚種の単価が維持される。	
	食育	女性部	食育に力を入れる必要がある。	
	流通対策上の課題	規格統一・選別	支所(旧漁協)	選別を良くして多少値段が上がっても、それをやろうと思わない。
			支所(旧漁協)	漁業者に選別をやらせるとバラツキがでるし、漁協職員がやるには手が足りない。
			支所(旧漁協)	規格の統一、販売の工夫…行き着くところ人づくりが重要。
			支所(旧漁協)	底びき網は、輪島以外は船上で箱立てするので規格統一は難しい。
			支所(旧漁協)	県一漁協になったの流通改革には、やり方の異なる漁協間での人の交流が大切である。
		他市場への流通	支所(旧漁協)	市場で信用を得るには1年続ける必要があるが、その間の値支えをどうするのか。
			支所(旧漁協)	底びき物を築地へ発送するためには、セリを午後7時にすべきである。
		流通コスト削減	支所(旧漁協)	スーパーと漁協が直接取引することはできるが、代金の回収の問題がある。
			支所(旧漁協)	流通業界はしがらみが強く、身動きがとれない。何の保証もなく動くのは危険である。
			支所(旧漁協)	流通の中抜けで即、利益が出るほどあまくない。
市場統合	底びき網	産地市場統合には不満が出る可能性もある。		
加工	卸売市場	加工品でヒット商品が作れるなら、冷凍庫などの施設も必要になる。		
各種試験研究	今後の試験研究	観光	漁獲が多くても値段が暴落しないような施策・研究に期待する。	
		支所(旧漁協)	活魚にして出すために、餌や飼育方法を研究できないか。	
		イカ釣り	船上の洗浄に関して次亜塩素酸の効果を検証してほしい。	
		底びき網	アマエビの色保持方法を検討してほしい。	
		女性部	女性部で加工等に取り組む際は、水産総合センターに指導してほしい。	
定置網	魚群行動・回遊の調査を望む。			

分類			意見概要	
大分類	中分類	小分類	業種	意見内容
コスト削減対策	燃油高騰対策	燃油高騰の現状	延縄	燃油高騰の影響大。対策をとってほしい。
			支所(旧漁協)	油が高くて近場操業なので、皆、漁場まで競争で走る。
			支所(旧漁協)	燃油の高騰で漁業者の経費節減に対する意識も高くなった。
		燃油高騰対策	支所(旧漁協)	休漁して油代節約効果を狙う。
			支所(旧漁協)	県漁協が窓口になって、業者が燃油を各所に計画配送し、代金の回収を県漁協がすれば値引率が高くなる。
	協業化対策	協業化の現状	支所(旧漁協)	省エネ機関の開発と漁船の機関換装に対する助成を要望する。
		協業化対策	支所(旧漁協)	シマエビを獲るカゴとさし網、イカ釣りで協業化している事例がある。
			支所(旧漁協)	底びき網で、船によって違う魚種を狙うように分散できればよい。
		協業化の課題	支所(旧漁協)	底びき網での協業化は、同じ規模・経営状況でないと難しい。 底びき網やさし網での協業化は、実力もないのに名前だけ入る恐れがあり難しい。
漁業経営対策	漁業者意識	支所(旧漁協)	漁業者の意識を変えるのは難しい。出来れば、これまでにやっている。	
		支所(旧漁協)	漁業者は商品を提供している意識が薄い。努力が必要。	
		支所(旧漁協)	一人でやっても無駄。すぐに値段に跳ね返らないと「やーめた」となる。	
		支所(旧漁協)	漁業者は地域単位では言う事をきかないので、県の指導が必要。	
		定置網	歩合給が主だと、思っているほど労働意欲は高まらない。	
	経営状況	大型定置	施設整備に当たって更新時の負担が出来ない。	
		カキ養殖	新たに機械を投資しようという業者はいない。	
		支所(旧漁協)	漁船の新造が可能な状況にはない。	
		貝柙網	漁業経営が成り立つのは、利益を少ない漁業者で分配するためである。	
	資産運用	定置網	漁業経営を維持するためには「内部留保」が重要である。	
		定置網	昔ながらの「村張り」で、シーズン毎に配当しては駄目である。	
		支所(旧漁協)	生活費も併せて資金管理することが必要かもしれない。	
	漁協経営	定置網	替え網をはじめとする設備投資が不可欠である。	
		支所(旧漁協)	漁協は儲けるためにあるのではない。組合員に還元すべき。	
		女性部	漁協理事に女性枠を設けることが必要である。	
支所(旧漁協)		漁協として実施すべき事項と、漁業者が設立する会社等の法人でやったほうが有利な事項とをよく検討していくべきである。		
担い手対策	後継者対策	人的資源の現状	大型定置	定置網以外は漁業者は減っていくだろう。
			カキ養殖	カキ養殖でも後継者がいない。
			支所(旧漁協)	輪島では新規就業者が確保でき、後継者問題は無い。
			支所(旧漁協)	中核的漁業者協業体の成立要件である40歳代の漁業者がいない。
	人材育成	後継者対策	支所(旧漁協)	県水産業を担う後継者の育成とか人づくりが、何よりも重要。そして、仲良くやっていかなければならない。
			定置網	人材を集めるためには高い給料が必要である。
			女性部	浜掃除等を通じて海や魚に親しむ子供を育てる。
			大型定置	県一漁協には、人材育成や人材提供の面で期待している。
漁業被害対策	大型クラゲ対策	大型クラゲ対策	定置網	大型クラゲ情報を引き続き提供してほしい。
			定置網	クラゲの来遊状況の情報を提供してほしい。
		大型クラゲ対策の課題	底びき網	クラゲ防除網は実情を踏まえた取り組みを願う。
			定置網	クラゲ防除網を使用する場合、適切な補助が必要。
	急潮対策	急潮対策	大型定置	クラゲを回収・処分するための支援がほしい。
			定置網	センターの急潮情報はよく利用する。
			定置網	急潮情報の予算不足には、受益者である漁業者が負担すればよい。
定置網	急潮情報に対応できる体制が出来ているかどうか重要である。			

内水面関係意見

分類			意見概要		
大分類	中分類	小分類	業種	意見内容	
環境対策	河川環境対策	ダムと河川水	内水面漁業	手取川の濁りと水温を改善してほしい。	
			内水面遊漁	手取川の水量を維持してほしい。	
			内水面遊漁	犀川の水温が、ダムの底水の影響で上昇しなかった。	
			内水面遊漁	ダムができてから石が泥をかぶるようになった。	
		ダムと魚道	内水面漁業	魚道が機能していない。	
			内水面遊漁	浅野川の堰堤下に遡上できないアユが大量にいた。	
			内水面漁業	河川工事で川を平坦にし、魚が育たなくなった。	
		その他河川環境	内水面漁業	保水力が高まるように山の植林を見直してほしい。	
			内水面漁業	柴山瀧の環境(水質、植生)を研究してほしい。	
	内水面漁業		川釣りで駐車場を確保しなければならない。		
	周辺環境対策	駐車場	内水面遊漁	手取川の駐車場は不備である。	
			内水面遊漁	ゴミ捨ての問題が出てきている。	
環境教育		内水面遊漁	川の近くの学校では環境教育も必要である。		
資源増殖	増殖手法	増殖手法	内水面漁業	アユ増殖義務について、親魚放流・卵放流、産卵場造成を認めてほしい。	
			内水面漁業	河川工事の際に魚の棲み場をつくらしたり、産卵場所をつくるようにしてほしい。	
	種苗放流	サクラマス増殖	内水面遊漁	サクラマスを漁業権魚種にできないか検討したい。	
			内水面漁業	手取川河口で、サクラマス増殖事業により振興してはどうか。	
			内水面漁業	サクラマスを増殖するために食性を調べてほしい。	
		アユ増殖	内水面遊漁	県産アユ種苗の品質を安定させてほしい。	
			内水面漁業	旧鳥越村でのアユの中間育成を検討したい。	
			内水面遊漁	アユの遡上量・産卵量等の調査を継続してほしい。	
その他魚種増殖	内水面遊漁	ヤマメ・カジカ・コイの種苗生産を継続してほしい。			
漁場管理	漁場規制	内水面遊漁	水が少ない場所での網漁は乱獲になる。		
		内水面遊漁	サケ釣り場を広げることにはできないか。		
		内水面漁業	手取川について多面的に考える検討会を継続してほしい。		
	検討会開催	内水面遊漁	手取川について合同会議の開催を継続してほしい。		
		漁協経営	高齡化対策	内水面遊漁	高齡化・過疎化で内水面漁協の見直しも必要である。
			漁協合併	内水面養殖	内水面漁協の合併を検討しなければならない。
内水面漁業	内水面漁協を海の漁協と合併することも検討してはどうか。				
内水面漁業	手取川流域の漁協を一本化する必要があるのではないか。				
内水面振興	養殖魚種開発	養殖魚種開発	内水面養殖	ホンモロコ養殖の指導を推進してほしい。	
			内水面養殖	養殖用新魚種を開発してほしい。	
	各種振興	流通対策	内水面漁業	淡水魚の販路拡大が重要である。	
			内水面養殖	つかみ取りイベントはイワナの販売に効果的である。	
			内水面漁業	内水面漁協に婦人部を組織し、加工品をつくりたい。	
			内水面漁業	漁業と観光がタイアップしてできないか。	

第6節 資源・流通・経営に係る補足説明資料

1. 水産資源の回復と維持

(1) 磯根資源・底魚資源

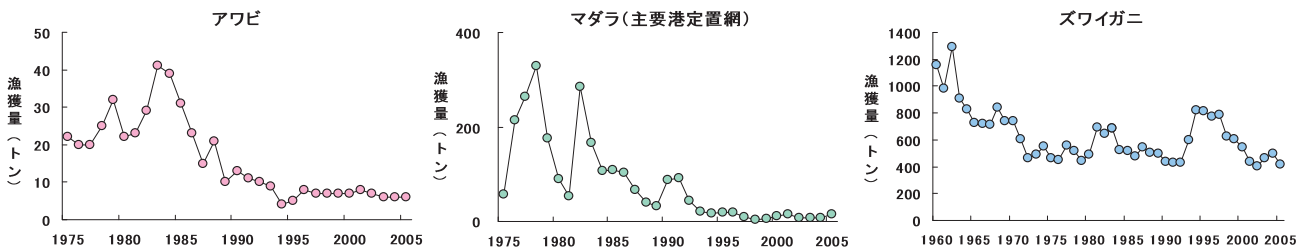
問題点

- 資源の低迷
- 小型魚の漁獲による資源の無駄

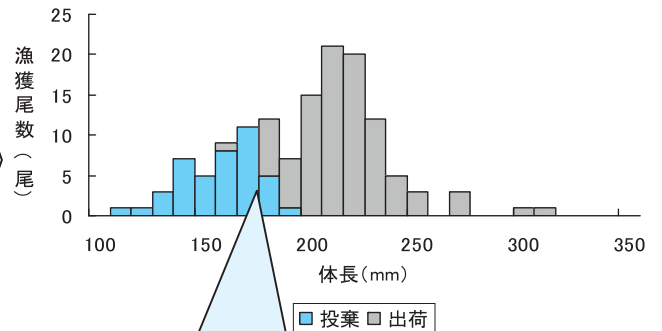
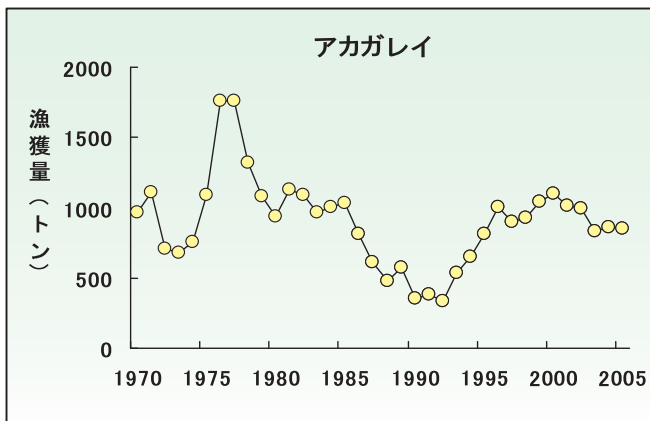
磯根資源とは、サザエやアワビなどの磯に生息し定着性が強い資源。

底魚資源とは、ズワイガニやアマエビ・タラ・カレイ類などのように海底付近に生息する資源（県沖合海域での移動）。移動が少なく、単価の高い種類が多い。

① 資源が減少している事例（アワビ・マダラ・ズワイガニ）

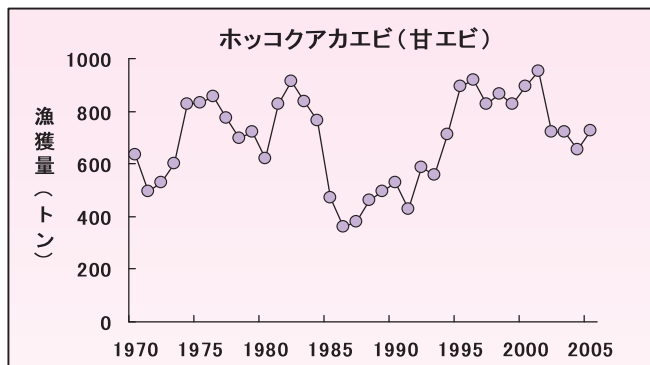


② 資源が中程度の水準にある事例（アカガレイ・ホッコクアカエビ(甘えび)）



船上では、漁獲されたアカガレイのうち、約3割が出荷サイズ未満のため、小型魚は投棄されている。この多くは死んでしまう。

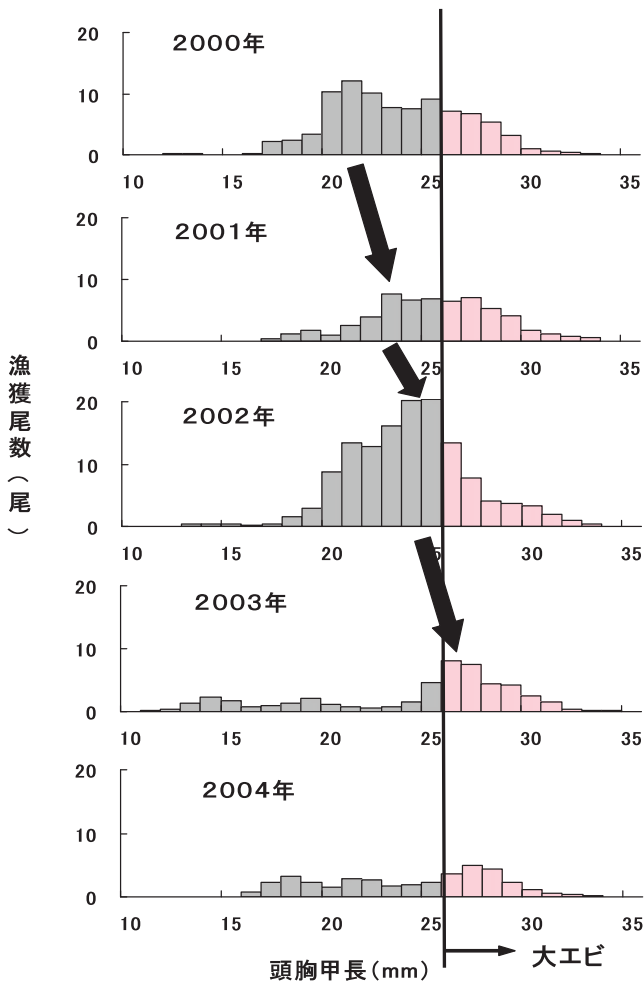
これらの小型魚が漁獲されなければ、資源はさらに回復していた！！



次頁へ

大型エビに成長する以前に多くが漁獲されてしまった事例

(調査船により漁獲されたアマエビのサイズ別(頭胸甲長)組成の経年変化(2000~2004年)から)



金沢沖水深200~500mで調査船により漁獲されたアマエビの頭胸甲長組成(1網当たり)

○1996年生まれのアマエビは大量に発生したが、大型エビ(親エビ:頭胸甲長26mm以上)になる以前の2000年~2002年にかけて多量に漁獲されたため、大型エビとなる2003年以降は、激減してしまった。

○アマエビは、サイズが大きくなるほど値段が上がる。平成17年度の漁連市場の平均単価は、大型エビ(子持ち)が2,118円/kgであるのに対し、中型エビは578円/kg。

○従って、資源管理の観点だけでなく価格の観点からも、小型や中型エビの漁獲を控え、大型エビの漁獲比率を高めることが大切。

○1996年級群の大量漁獲は、「親エビの産卵による資源回復への寄与」及び「大型エビの漁獲による漁業収入の増大」の両方の観点から残念な事例。



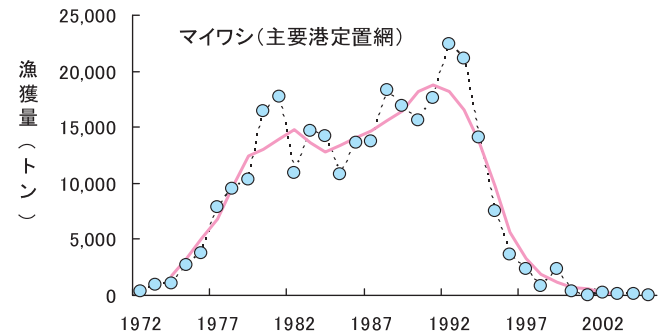
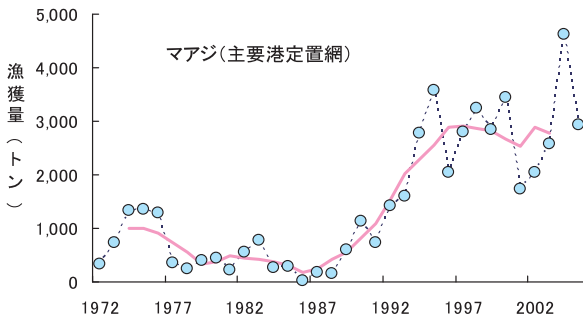
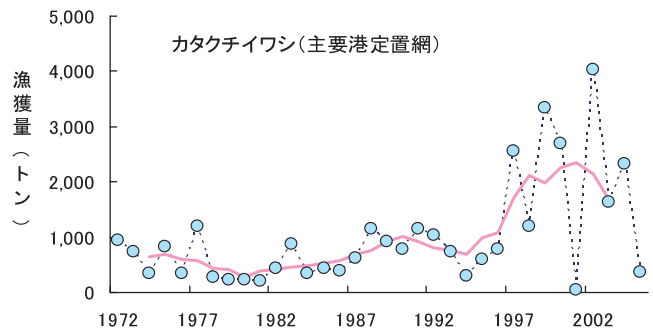
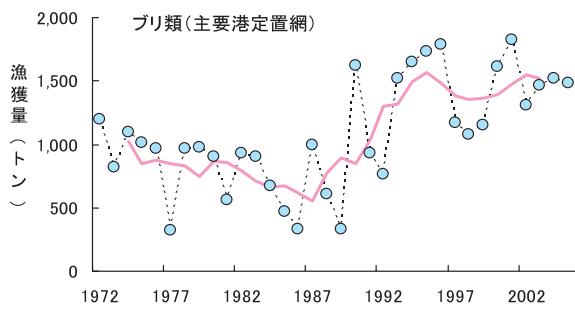
(2) 浮魚資源

問題点

大きく移動するため、本県単独では有効な管理ができない

浮魚資源とは、ブリやアジ・サバなどのように海洋を大きく移動している(東シナ海~日本海)資源。また、資源量も底魚資源と比べて大きい、変動も大きい。

本県で漁獲されるのは、温暖系の魚種が多く、一般的に資源は、近年高水準にある。但し、マイワシのように低く推移するものもある。



※点線は漁獲量の実数、実線は5年間移動平均

(3)資源関係のまとめ

	磯根資源	底魚資源	浮き魚資源
特徴	磯に生息。定着性が非常に強い。	海底付近に生息。移動が少ない(本県海域内)。	海洋を大きく移動、資源変動が大きい。
代表種	アワビ、サザエ	ズワイガニ、アマエビ、カレイ	アジ、サバ、ブリ、イワシ
資源動向	多くが低水準	多くが低～中水準	水準が大きく変動
問題点	特にアワビ資源は激減しており、親貝の保護も含めた抜本的な回復対策の導入が急務。	多くの魚種で小型魚が多く漁獲されており、資源回復のためには、既存の操業規制に加え、特に、小型魚対策の導入が必要。	大きく移動すること、産卵場が海域にある魚種が多いことから、本県のみでは有効な管理が困難。

2.機能的な流通システムの確立

問題点 (1) 魚価の低迷

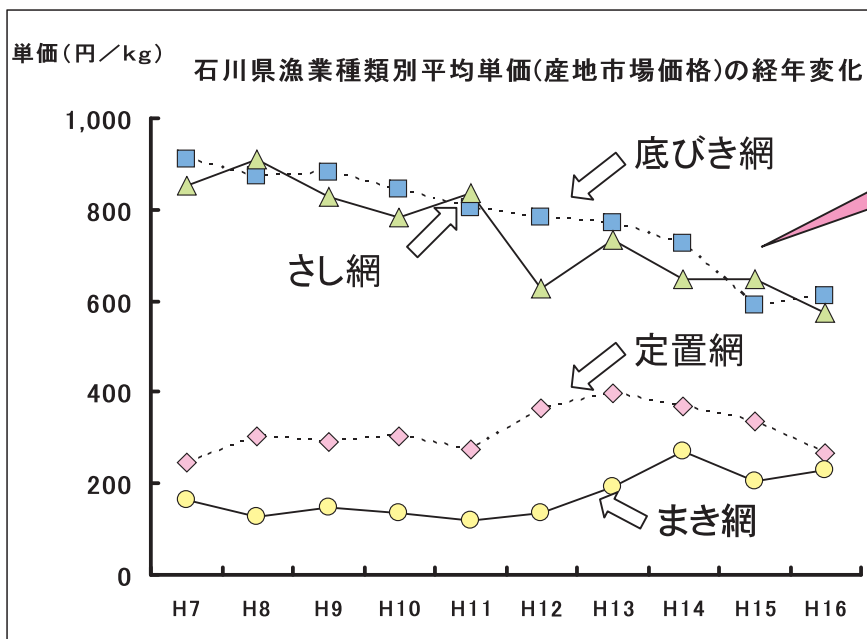
県内の漁獲物の産地市場における平均単価を漁業種類別に見ると、

- 「底びき網」や「さし網」は単価の高い魚種を漁獲しているが、一貫して低下傾向にある。
- 「定置網」や「まき網」では、魚価は安定若しくは増加傾向にある（定置は、近年、若干下がり気味）。

「底びき網」や「さし網」は底魚魚類を漁獲し（「さし網」は一部浮魚）、「定置網」や「まき網」では、浮き魚魚類を漁獲している。



単価の高い底魚魚類の価格の低下が著しい一方、浮魚魚類の価格は比較的安定。



(水産課調べ)

(主な漁獲対象種)

底びき網漁業：アマエビ・ズワイガニ・アカガレイ・ハタハタ
さし網漁業：ウスメバル・アマダイ・ヒラメ など
定置網漁業：マアジ・ブリ・サワラ など
まき網漁業：マサバ・マアジ・ブリ など

問題点

(2) 規格が存在しない

■ 県下で取り扱われる魚種数と銘柄

名称		魚種数	銘柄数
かなざわ総合市場		160	714
県漁協	加賀支所	137	543
	南浦支所	147	256
	志賀支所	111	278
	西海支所	130	242
	輪島支所	164	2014
	すず支所	152	531
	内浦支所	106	190
	能都支所	115	288
七尾市 公設市場		164	411

県内では様々な魚種が取り扱われているが、支所間で銘柄の決め方がバラバラであり、かつ銘柄のサイズ別規格表を定めているところは殆どない。

サイズの選別は殆どが漁業者の感覚に委ねられている。

■ 僅かに存在する規格表の数値も支所間で異なる。

(例) 鯛の規格

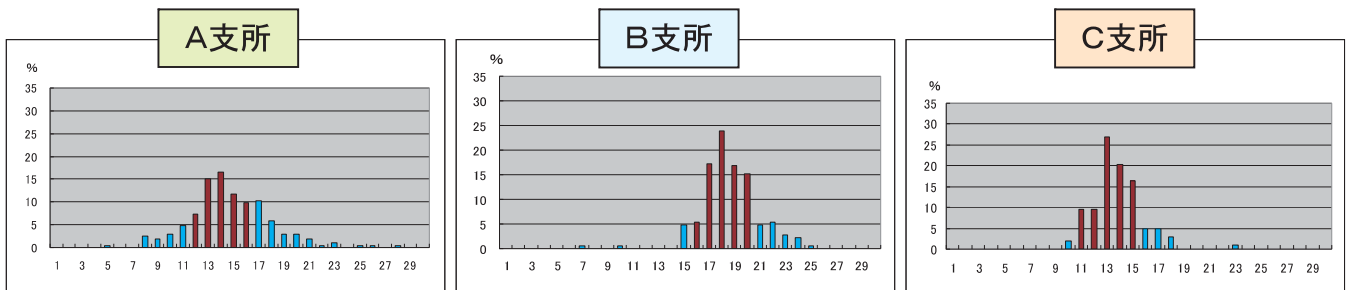
(単位：kg)

A支所	特特大	特大	大	中	中小	小	小小	豆
	5.0以上	4.0以上	3.0以上	2.0以上	1.0以上	0.6以上	0.3以上	0.3未満
B支所	大特大	特大		大	中	小	小小	
	5.0以上	3.0以上		1.2以上	0.8以上	0.5以上	0.2以上	

■ アマエビの事例

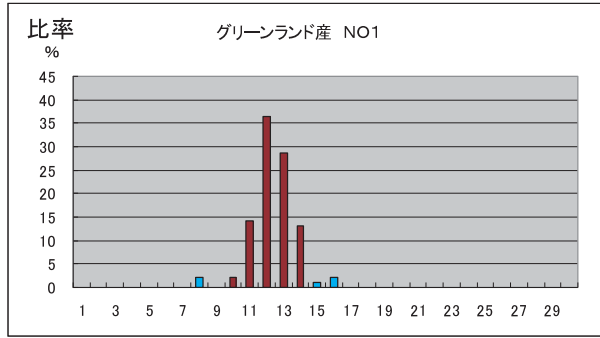
その1：大銘柄

「大銘柄」として出荷されたアマエビ1箱中のサイズ構成も、支所間でばらつきが存在。



	最多サイズ	最小～最大	統一性
A支所	14g	5g～28g	59%
B支所	18g	7g～25g	74%
C支所	13g	10g～23g	78%

(参考：グリーンランド産)



輸出品として世界的にブランドが確立されているグリーンランド産の場合、統一性は96%であった。

その2：『大中銘柄』

甘エビには、一つの魚箱に「大エビ」と「中エビ」を一緒に入れて3Kgとした「大中銘柄」と云う銘柄が存在。下層に中エビを敷き、その上に大エビを乗せてあるため、箱の蓋を開けると一見して大エビの入った箱と間違えやすい。

■甘エビの大中銘柄魚箱の写真

上層の大エビを手前に寄せると、下から中エビが出てくる。

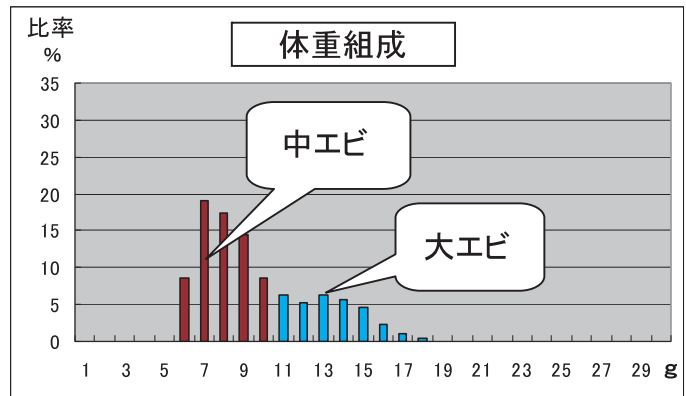
中エビ



大エビ

■大中銘柄 甘エビの体重組成

一つの魚箱の中に、尾数で大エビが約3割、中エビが約7割。



(H17 水産総合センター調べ)

大エビが欲しい人にとって中エビは不要、中エビが欲しい人にとっては大エビは不要となる。

仲買業者が、改めてサイズ別に箱詰めをし直すため、経費的に大きなロスが生じている。

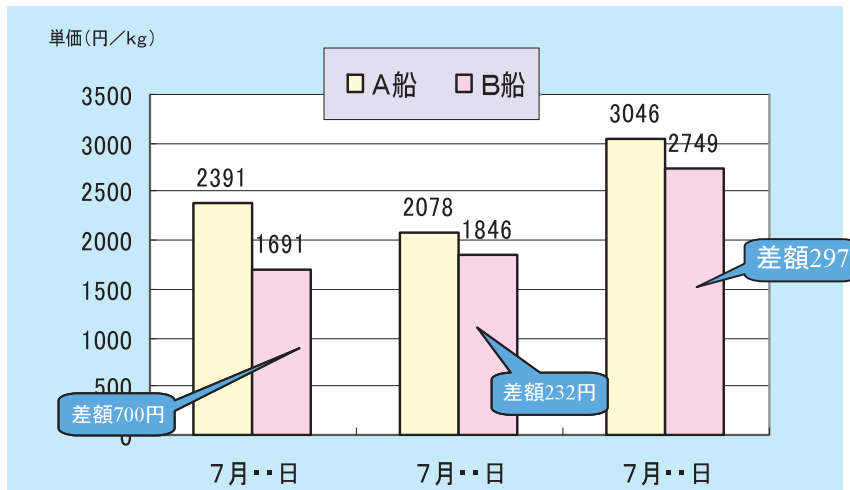
その3： 船別のばらつき

同一支所内でも船別に、漁獲物の取扱（鮮度保持方法）が異なるため、価格に差が生じている。

■同一支所内の A 船と B 船の甘エビ(子持ち)単価

A船の品質は高く、常にB船より高単価。

→ B船も努力をしないともらえない。



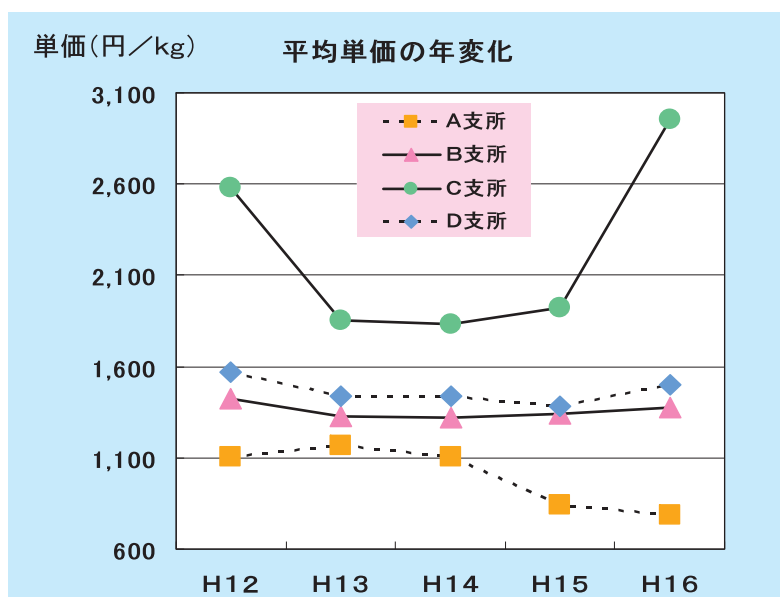
(H 18 水産課調べ)

その4

これらの結果、支所間での平均単価に差が生じており、この差は固定化している。(或る支所の甘エビはブランド化しているともいえる。)

■各支所の甘エビ平均単価

C支所 > D支所 > B支所 > A支所



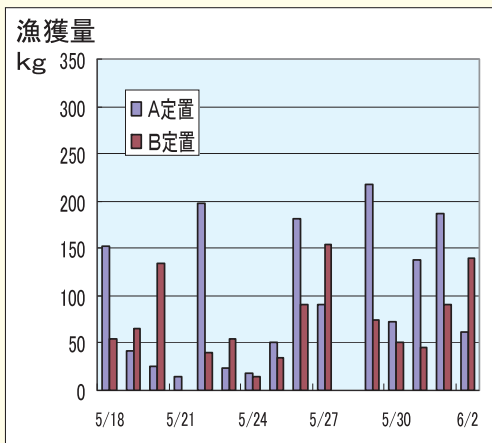
(H 17 水産総合センター調べ)

問題点

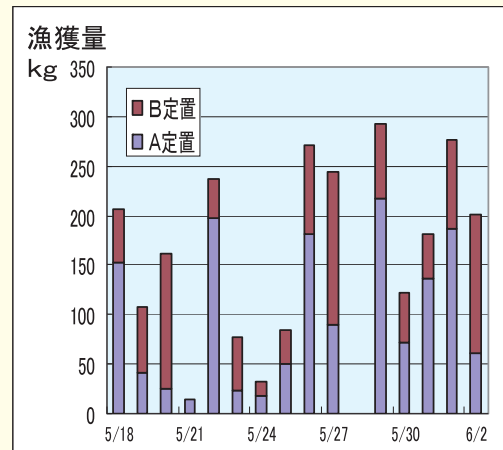
(3) 漁獲量の変動

県下の漁港で水揚げされる漁獲量は、同じ漁法であっても、日によって変動し、また近隣の地域どうしでも大きく異なる（特に定置網）。これが単独（経営体毎）にはロットを揃えることを難しくしている。

（例）隣合う同規模の2ヶ統の定置網（A定置・B定置）のサワラの毎日の漁獲量。漁獲量は隣合う定置網であっても差が出る。



両定置網漁獲量を
合わせると
200kg以上の日が
7日に増える。



（H18 水産総合センター調べ）

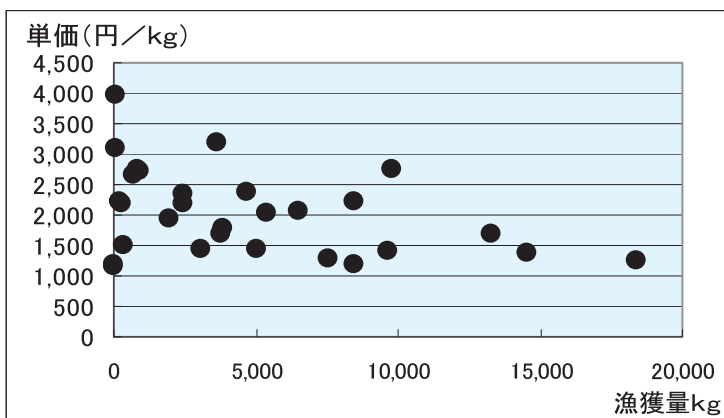


近隣の地域どうしで協力することで、漁獲量の変動を緩和することが可能になる。

一方で、一度に多量の漁獲物を市場に出すと、単価を下げってしまう。

■ 平成16年12月 A支所市場に水揚げされた大ブリ (9kg~12kg) の漁獲量と単価の関係

漁獲量が多い日は単価が安く、漁獲量が少ない日は単価が高い。



この支所内でも、金庫網（一時的な保管網）を使って、出荷調整を効果的に行っている定置網（A定置）の水揚げ単価の方が出荷調整を行っていない定置網（B定置）の単価を上まわっていた。

12月平均単価

A定置	134
B定置	100

（注）B定置を100とした時の相対値で示した。

(4) 流通関係のまとめ

- 魚価の低迷は、底魚を漁獲している漁業種類（底びき網、さし網等）で著しい。
- 出荷される漁獲物は規格・品質が統一されていない。
- 漁獲量には変動があり、これによって市場価格も変動する。
- これらの問題を解決するための取組が不可欠。
 - 規格・品質の統一
 - 出荷量の均一化

3.魅力ある漁業経営の確立

問題点

燃油価格の高騰による支出の増大

	H 13		H 18	負担増
・ A重油単価（㌦リットル/円）	34,400円	→	71,900円	37,500円
・ 漁業者の燃料費負担	13.8億円	→	27.4億円	13.6億円

- ・ 一元仕入れや燃油施設の有効利用による供給価格の低減が必要。
- ・ その他、燃油価格上昇による支出増を緩和するための各種支出削減策の導入が不可欠。

問題点

漁業被害による支出の増大

(1)急潮による定置網被害

大規模な急潮（突発的に起こる強い流れ）により、平成16、17年度と2年続けて石川県沿岸の定置網が破網・流失する等の被害が生じた。

急潮メカニズムの解明や予測技術の精度向上が求められている。
急潮に強い定置網漁具の開発。

(2) 大型クラゲの来遊による被害

年度	被害額
H 16	16.6億円
H 17	5.6億円

H 14, 15, 17年と大型クラゲの大量来遊により、定置網、底びき網、さし網等の漁業において漁具の破損や漁獲物の鮮度低下などの甚大な被害が生じている。

クラゲ出現時期の予測、クラゲの影響を受けない漁具・漁法の開発が望まれている。

(3) 操業コスト増

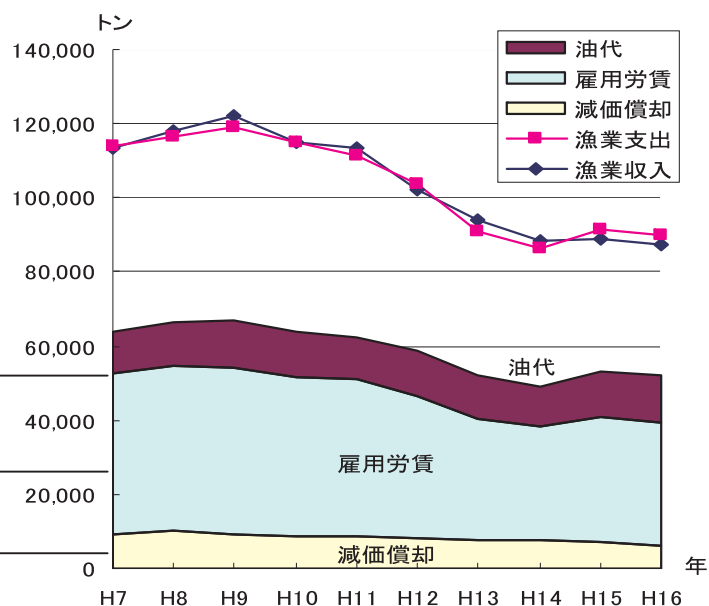
中小漁業経営体のH16の漁業収入はH7に比較して77%となった。一方、燃油価格は上昇しているため、漁業者は乗組員の減や外国人の雇用などで雇用労賃（△23%）を、代船建造の先延ばしで減価償却（△34%）を下げ対応している。

これからは、漁獲制限や協業化により操業時間を削減するなど、省エネルギー型操業を推進する必要がある。

中小漁業（100t以下）の1経営体当たり
漁業収支の推移 単位：千円

年次	H7	H16	H16/H7
漁業収入	113,476	87,550	77%
漁業支出	113,889	90,073	79%
油代	11,455	12,894	113%
雇用労賃	43,028	33,147	77%
減価償却	9,448	6,261	66%

水産統計指標：水産庁



石川県における定置網の急潮被害額

単位：百万

年度	事象	被害額
H16	低気圧(4月)	63
	台風15号	1,360
	台風16号	70
	台風18号	6
	台風23号	162
	合計	1,661
H17	台風14号	560

第7節 統計・参考データ

◆ 石川県水産業の現状

1. 概要
2. 現状と問題点
3. 水産業の位置付け
4. 漁業の現状
5. 水産加工業の現状
6. 流通の現状
7. 石川県の協業体（グループ）
8. 漁港の概要
9. 石川県の漁港・港湾一覧
10. ビジョンが描く石川の水産

石川県水産業の現状

1. 概 要

(1) 水産業をめぐる諸条件

本県は、北陸地方の中部に位置し、東は富山県及び岐阜県に、南は福井県に接し、4,185km²の県土と総延長582 k mに達する海岸線を有している。（面積：全国の約1.1%、海岸線1.7%）

地勢は、本県東部に海拔1,500～2,700mの白山山系が南北に連なるとともに、能登半島が日本海に大きく突き出しており、この半島部を能登地方、半島部以南を加賀地方と呼んでいる。

海流は本県の沖合において、表層では対馬暖流とリマン寒流がぶつかり合い、底層では日本海固有水といわれる特異な海水が占めており、暖水性、冷水性双方の多種・多様な魚種が漁獲される。

河川は、一級河川を2水系、二級河川を60水系擁しているが、中小河川が多い。また本県の地先海域は、能登半島の先端禄剛崎を境に西側を外浦、富山湾側（東側）を内浦と呼んでおり、その地域別の特徴は次のとおりである。

外浦海域は、加賀市から羽咋市に至る比較的単調な砂浜海岸と、志賀町から輪島市に至る岩礁地帯とからなっており、また輪島市沖には離島の舳倉島、七ツ島があり、漁業上重要な地位を占めている。冬季は、日本海特有の北西の季節風による波浪の影響を強く受け、出漁機会は少ない。海底地形は、南部で砂泥質の大陸棚が張りだしており、北部には能登台と呼ばれる広大な大陸棚があり、各所に礁・堆が点在し好漁場となっている。

内浦海域はリアス式海岸が発達し、天然の良港が多い。冬季は、外浦海域と同様に北西の季節風の影響を受けるものの、能登半島を背にするので波浪等の影響が少なく、周年操業が可能である。海底地形は、岸深かつ急であり各所に岩礁が点在している。

(2) 水産業の位置付け

平成16年の石川県県民経済計算によると、県内総生産額は46,615億円で、うち第一次産業が544億円（構成比1.2%）、第二次産業が12,662億円（同27.2%）、第三次産業が33,409億円（同71.7%）となっている。水産業の総生産額は137億円で、第一次産業総生産額の25.2%、全産業総生産額の0.3%を占める。

平成17年の石川県農林水産統計年報によると、海面漁業生産量は57,746トンであり、全国20位、日本海側では3位となっており、特に能登地域では漁業が主要な産業となっている。

(3) 特 徴

本県は長い海岸線と様々な様相を示す海域を有し、暖水性のブリやサワラ、冷水性のマダラやハタハタなど多種・多様な魚種が漁獲される。また沖合には大和堆があり、

スルメイカやアマエビ（ホッコクアカエビ）の好漁場となっている。

本県の県庁所在地である金沢市における1世帯当たりの年間の生鮮魚介への支出額は71,112円（平成17年）と全国3位を誇り、さらにこの傾向は全県的にみられ、鮮魚にこだわる消費志向が強いという県民性がうかがえる。

このほか本県には、「かぶらずし」、「こんかいわし（イワシ糠漬）」に代表される魚介発酵食品、「巻ぶり」に代表される塩干魚介、「いしり（いしる）」に代表される魚醤油など優れた食文化とニギス、コゾクラ（ブリ幼魚）、香箱カニ（ズワイガニの雌）、子持ちアマエビなど特に地元で珍重される多くの魚種が存在する。

内水面は中小河川が多く水量が不足しがちであるが、かつては河北潟を有する全国有数の内水面漁業県であった。また金沢市など人口集中地帯を主要河川が流れていることなどから、伝統の加賀毛針によるアユ釣りやゴリ料理など淡水魚に対する県民のこだわりは強い。

2. 現状と問題点

(1) 漁業

海面漁業の総生産量は、平成2年に23万1千トンと過去最高を示したが、その後減少の傾向が続いており、平成17年は5万8千トンとなっている。この生産量の減少要因は、北太平洋のいか流網漁業全面禁止やロシア海域の規制強化など国際的な操業規制による遠洋・沖合漁業の不振、マイワシ、マサバ、マダラなどの資源減少による沿岸漁業の不振によるものである。

海面漁業の総生産額は昭和52年に初めて400億円を超え、それ以後生産量の増加に併せて増え続け、昭和57年には470億円と最高を記録した。

しかし、昭和58年に397億円と再び400億円を割り込んでからは400億円台に回復することはなく、平成17年には219億円となっている。この減少傾向は、生産量の減少に加え、近年の輸入水産物の増加や国内経済の停滞による魚価の低迷が大きな要因である。

漁業経営体数は、昭和55年の3,760経営体をピークに以後減少しており、平成17年は2,255経営体（40.0%減）となっている。漁業就業者数も昭和54年の8,650人をピークに減少しており、平成15年は4,282人（50.5%減）となっている。男子就業者中60歳以上が占める割合は平成15年では54%となり、全国平均の45.8%より僅かに多い状況となっている。

(2) 水産加工・流通業

本県では、ねり製品等の輸出や国外生産を行う一部の大手を除き、中小規模の業者が大半を占めている現状にある。

平成17年の加工業経営体数は103経営体で、前年と比べ1経営体（1.0%）減少した。平成17年の水産加工品の生産量は、生鮮冷凍水産物で7,406トン（前年比18.2%）、主要品目のねり製品で20,525トン（前年比2.8%）と増加しており、塩干品は496トン（前年比3.9%）に減少した、全体で31,686トン（前年比105.1%）となっている。

3. 水産業の位置付け

(1) 石川県経済に占める地位

		第一次産業		第二次産業	第三次産業	合 計
			水産業			
産業別県内 総生産額 16年度	金額（億円）	544	137	12,662	33,409	46,615
	構成比（％）	1.2	0.3	27.2	71.7	100.0
産業別 就業人口 12年	人口（千人）	24	4	200	386	610
	構成比（％）	3.9	0.7	32.8	63.3	100.0

資料：「石川県県民経済計算」「平成12年国勢調査」

(2) 全国に占める地位（平成17年）

〔上段：海面漁業・養殖業〕
〔下段：内水面漁業・養殖業〕

	石 川 県 (A)	全 国 (B)	(A)／(B) (%)
漁業生産量（千トン）	60 …	5,669 96	1.1 —
漁業生産額（億円）	219 …	14,986 …	1.5 —
漁業経営体数（経営体）	2,255 …	124,716 …	1.8 …
漁業就業人口（人）	… …	222,170 …	— —

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」「漁業就業動向調査報告書」

注：捕鯨業の数値を除く

4. 漁業の現状

(1) 漁業就業者数の推移

単位：人

	13年	14年	15年	16年	増減率（％）	
					15／14	16／15
海面漁業・養殖業(A)+(B)	4,520	4,330	4,282	…	98.9	—
	(36.9)	(38.1)	(34.5)	(…)		
	沿岸漁業(A)	4,000	3,850	3,770	…	97.9
沖合・遠洋漁業(B)	710	670	560	…	83.6	—
内水面漁業	…	…	…	…	—	—

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」「第11次漁業センサス」

注：（ ）内は男子就業者全体に占める65歳以上の割合（単位：％）

就業人口は、平成16年より都道府県別に公表していない。

(2) 経営体数の推移

単位：経営体

	14年	15年	16年	17年	増減率 (%)	
					16/15	17/16
海面漁業・養殖業(A)+(B)+(C)	2,439	2,442	2,388	2,255	97.8	94.4
沿岸漁業 (A)	2,282	2,339	2,250	2,121	96.2	94.3
中小漁業 (B)	154	102	137	134	134.3	97.8
大規模漁業 (C)	3	1	1	0	100.0	0.0
内水面漁業	…	…	…	…	—	—

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

(3) 漁船隻数の推移（平成17年）

単位：隻

漁船 総隻数	無動力 漁船隻数	船外機付き 漁船隻数	動力漁船隻数			
			合計	～10トン未満	10～100トン未満	100トン以上
3,759	31	1,680	2,048	1,864	148	36

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

注：年間海上作業日数30日未満の個人漁業経営体を含む漁業経営体が保有しているもの。

(4) 漁業生産量及び生産額の推移

単位：上段：トン
下段：百万円

	14年	15年	16年	17年
海面漁業養殖業	101,780(100.0)	93,314(100.0)	84,936(100.0)	60,305(100.0)
(A)+(B)+(C)	26,680(100.0)	22,774(100.0)	23,562(100.0)	21,896(100.0)
沿岸漁業 (A)	29,748(29.2)	28,748(30.8)	35,024(41.2)	28,745(47.7)
うち養殖業	13,647(51.8)	12,306(54.0)	12,767(54.2)	11,881(54.3)
うち養殖業	2,673(2.6)	2,767(3.0)	2,800(3.3)	2,560(4.2)
うち養殖業	610(2.3)	402(1.8)	437(1.9)	424(1.9)
沖合漁業 (B)	70,792(69.6)	64,566(69.2)	49,912(58.8)	31,560(52.3)
うち養殖業	12,800(48.0)	10,468(48.0)	10,794(45.8)	10,015(45.7)
遠洋漁業 (C)	1,240(1.2)	X	X	X
うち養殖業	212(0.8)	X	X	X
内水面漁業	113(100.0)	138(100.0)	…(…)	…(…)
うち養殖業	…	…	…	…
うち養殖業	52(40.6)	57(41.3)	42(…)	46(…)
うち養殖業	…	…	…	…

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

注：（ ）内は構成比（%）

H15～は沖合と遠洋の区別が無いので統合している

(5) - 1 海面漁業生産量及び生産額（平成17年）

魚種	生産量		生産額	
	トン	%	百万円	%
いか類	16,829	29.1	5,083	23.7
いわし類	1,707	3.0	332	1.5
あじ類	7,458	12.9	1,186	5.5
ぶり類	4,055	7.0	2,695	12.6
さば類	8,215	14.2	722	3.4
その他	19,482	33.7	11,454	53.3
計	57,746	100.0	21,472	100.0

漁業種類	生産量		生産額	
	トン	%	百万円	%
大型定置網	12,732	22.0	4,101	19.1
近海いか釣	13,919	24.1	3,865	18.0
小型底びき網	5,501	9.5	3,393	15.8
沖合底びき網	2,766	4.8	1,839	8.6
その他	22,828	39.5	8,274	38.5
計	57,746	100.0	21,472	100.0

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

(5) - 2 魚種別漁業種類別生産量（平成17年）

単位：トン

魚種 漁業種類	合計	いか類	いわし類	あじ類	ぶり類	その他
大型定置網	12,732	885	1,099	3,201	1,614	5,933
近海いか釣	13,919	13,919	-	-	-	0
小型底びき網	5,501	120	1	5	-	5,375
沖合底びき網	2,766	59	-	24	-	2,683
その他	22,828	1,846	607	4,228	2,441	13,706
計	57,746	16,829	1,707	7,458	4,055	27,697

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

(6) 海面殖業生産量及び生産額（種苗養殖を除く）（平成17年）

魚種	生産量		生産額	
	トン	%	百万円	%
かき類（殻付き）	2,497	97.5	351	82.8
まだい	x	x	x	x
わかめ類	10	0.4	3	0.7
ひらめ	x	x	x	x
くるまえび	x	x	x	x
その他	x	x	x	x
計	2,560	100.0	424	100.0

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

(7) 内水面漁業生産量及び生産額（平成17年）

魚 種	生 産 量	
	ト ン	%
(漁業)		
さけ類	…	
あゆ	…	
ふな	…	
こい	…	
その他	…	
小 計	…	
(養殖業)		
ます類	35	
その他	11	
小 計	46	
計	…	100.0

資料：「石川農林水産統計年報（水産編）」

5. 水産加工業の現状

(1) 経営体数の推移（平成17年）

単位：経営体

	H14	H15	H16	H17
実 経 営 体 数	105	112	104	103
水産物漬物	27	24	26	24
塩干品	24	31	25	25
ねり製品	30	32	31	31
調味加工品	23	25	23	22
塩辛類	15	17	14	14

資料：「石川農林統計年報（水産年報）」

(2) 主要品目生産量（平成17年）

主 要 品 目	生 産 量	
	ト ン	%
ねり製品	20,525	64.8
生鮮冷凍水産物	7,406	23.4
塩干品	496	1.6
冷凍食品	796	2.5
その他	2,463	7.8
計	31,686	100.0

資料：「石川農林水産統計年報」

6. 流通の現状

(1) 水産物産地市場の取扱状況

単位：t、百万円

年	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
取扱数量	100,367	76,112	63,925	76,004	70,017	58,397	56,081	50,111	47,753	46,830
取扱高	27,648	26,016	24,897	24,880	21,855	19,871	20,362	19,072	19,121	18,577

資料：「地方卸売市場実態調査」「地区卸売市場実態調査」（県生産流通課）

(2) 消費者の食品（鮮魚）の購入先別割合

(単位：%)

店の種類		H2.8	H5.7	H8.7	H12.8	H16.1
一般小売店	専 門 店	29.6	24.8	18.4	14.2	12.3
	総 合 店	3.3	3.2	3.2	2.4	2.8
	小 計	32.9	28.0	21.6	16.6	15.1
スーパー マーケット	総合スーパー	17.3	19.5	23.7	22.1	25.0
	食品スーパー	27.6	29.1	31.8	40.2	42.5
	コンビニ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	小 計	45.0	48.6	55.5	62.3	67.7
生 協		12.5	13.1	14.5	14.0	10.6
農 協		1.1	1.2	1.1	0.4	0.5
デパート		2.1	2.2	2.9	2.7	2.7
小売市場		5.0	4.7	3.2	2.8	2.4
そ の 他		1.4	2.2	1.3	1.3	1.1

資料：農林水産省「食料品消費モニター調査」

(3) 量販店・外食産業の生鮮食料品（鮮魚）の仕入先別構成（金額ベース）

単位：%

	量 販 店			外 食 産 業		
	H7.3	H12.3	H15.3	H7.3	H12.3	H15.3
中央卸売市場	58.6	47.6	42.2	36.8	55.6	61.0
地方卸売市場	13.4	28.5	27.8	3.5	5.4	14.0
小 計	72.0	76.1	70.0	40.3	61.0	75.0
場外問屋	6.0	6.8	7.1	45.8	24.0	8.0
産地出荷業者	9.2	6.5	8.7	9.2	2.7	16.0
漁協・漁連	5.7	2.5	3.4	1.4	0.9	1.0
大手水産会社	3.4	6.2	6.5	2.7	10.9	0.0
輸入商社	2.1	0.9	4.1	0.5	0.5	0.0
直輸入	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.9	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0

資料：食品需給研究センター「卸売市場整備基本方針策定調査報告書」（H7）

食品需給研究センター「卸売市場実態調査報告書」（H12）

食品需給研究センター「生鮮食料品等流通円滑化緊急対策事業報告書」（H15）

7. 石川県の協業体（グループ）

名 称	グループの取組み内容	支 援 内 容
西海地区水産振興会	まき網漁業の協業による付加価値向上	蓄養施設 漁船搭載型海水冷却装置
佐々波地区流通改善グループ	定置網漁業を核とした地域活性化と人材育成	流動氷製造装置
鹿渡島地区経営改善グループ	加工・直販による魚価の安定、作業協力によるコスト削減	流動氷製造装置 共同作業船、製氷貯氷施設
石崎地区遊漁船業グループ	遊漁船への取り組み	共同利用遊漁船
鶴川地区流通改善グループ	高鮮度・高規格魚介類の出荷拠点整備、能登空港を利用した空輸	流動氷製造装置 自動選別機
輪島崎地区水産加工グループ（女性G）	水産加工品の生産・販売による経営改善と地域の活性化	冷凍冷蔵庫・調理器具パッケージの作成
灘北部地区販売加工グループ（女性G）	鮮魚直販と加工販売による経営改善及び地域の活性化	冷蔵庫・調理台・調理器具
美川地区流通改善グループ	高鮮度魚介類の出荷による付加価値向上	流動氷製造装置
輪島地区流通改善グループ	まき網漁業の協業によるコスト削減と付加価値向上	漁船搭載型海水冷却装置

8. 漁港の概要

(1) 漁港数（平成18年3月31日現在）

総 数	第1種	第2種	第3種	第4種	特定3種	港 湾
69	55	9	2	3	0	12

資料：「漁港・漁場の概要」

(2) 主要漁港の概要（平成17年）

漁港名	水揚量	水揚金額	主要魚種（上段）及び水揚量（下段、トン）				
			イカ類	アジ類	サバ	ハタハタ	イワシ
蛸 島	トン 5,665	百万円 2,390	イカ類	アジ類	サバ	ハタハタ	イワシ
			1,545	850	820	641	427
富 来	2,946	1,426	イカ類	ブリ	アジ類	カニ	カレイ
			651	519	288	228	149
庵	2,164	975	アジ類	ブリ	イカ類	イワシ	ソウダカツオ
			491	341	324	290	147
下佐佐波	2,116	972	イワシ	ブリ	イカ類	かつお類	サバ
			400	316	291	190	84
橋 立	1,626	1,196	カレイ	ハタハタ	エビ類	カニ	タイ類
			423	216	144	95	82

資料：港勢調査

9. 石川県の漁港・港湾 一覧

・漁港

(平成19年3月31日現在)

所在地	管理者	4 種	3 種	2 種	1 種	計
加賀市	石川県		◎橋立			1
小松市	小松市				安宅	1
白山市	白山市				美川	1
羽咋市	羽咋市				羽咋、柴垣	2
志賀町	石川県	◎富来				1
	志賀町				大島、高浜、安部屋、赤住 七海、領家、赤崎	7
輪島市	石川県	◎舳倉島		◎鹿磯		2
	輪島市			名舟	大沢、鶺入、光浦、曾々木 劔地、赤神、黒島、深見、皆月	10
珠洲市	石川県	◎狼煙	◎蛸島			2
	珠洲市			鶺飼	真浦、長橋、寺家、小泊	5
能登町	石川県			◎高倉		1
	能登町			松波	比那、白丸、小浦、羽根、藤波 波並、矢波、七見、鶺川	10
穴水町	穴水町				古君、宇加川、前波、沖波、甲 曾良、鹿波、岩車、新崎	9
七尾市	石川県			◎石崎		1
	七尾市			緩目 下佐佐波 庵	中島、三ヶ浦、曲、向田、祖母ヶ浦 野崎、三室、鶺浦、江泊、百海、 上佐佐波、黒崎、東浜	16
合 計	石川県	3	2	3	—	8
	市 町	—	—	6	55	61
	計	3	2	9	55	69

◎・県管理漁港

(水産課漁港漁村整備室調べ)

・港湾

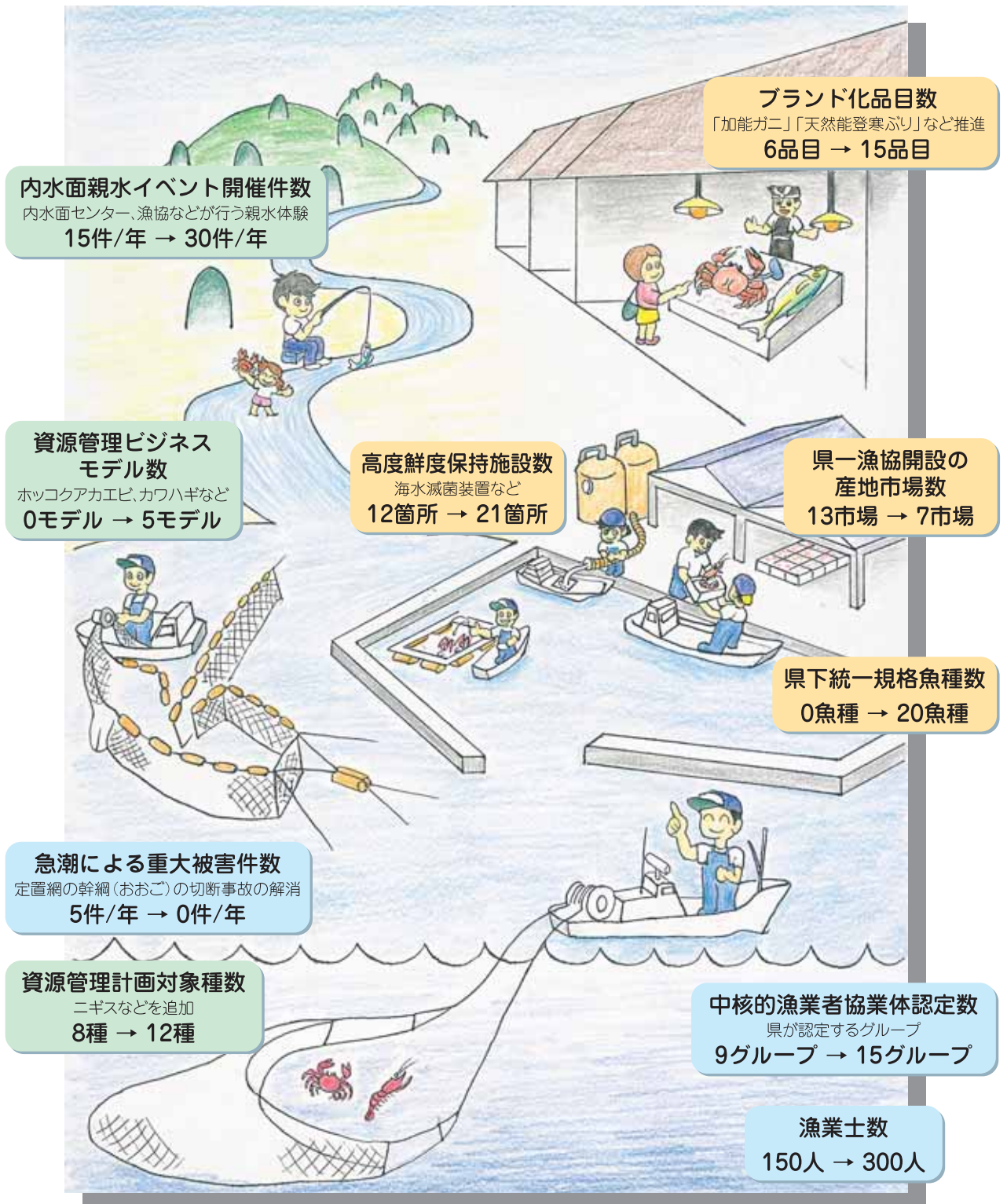
港 種	港 湾 名 (所在地)	計
重要港湾	金沢港 (金沢市) 七尾港 (七尾市)	2
地方港湾	塩屋港 (加賀市) 滝港 (羽咋市) 福浦港 (志賀町) 輪島港 (輪島市) 飯田港 (珠洲市) 小木港 (能登町) 宇出津港 (能登町) 穴水港 (穴水町) 和倉港 (七尾市) 半ノ浦港 (七尾市)	10
避難港湾	輪島港 (輪島市)	(1)

(港湾課調べ)

10. ビジョンが描く石川の水産

石川県新水産振興ビジョン2007の数値指標

現状：H19→目標：H27



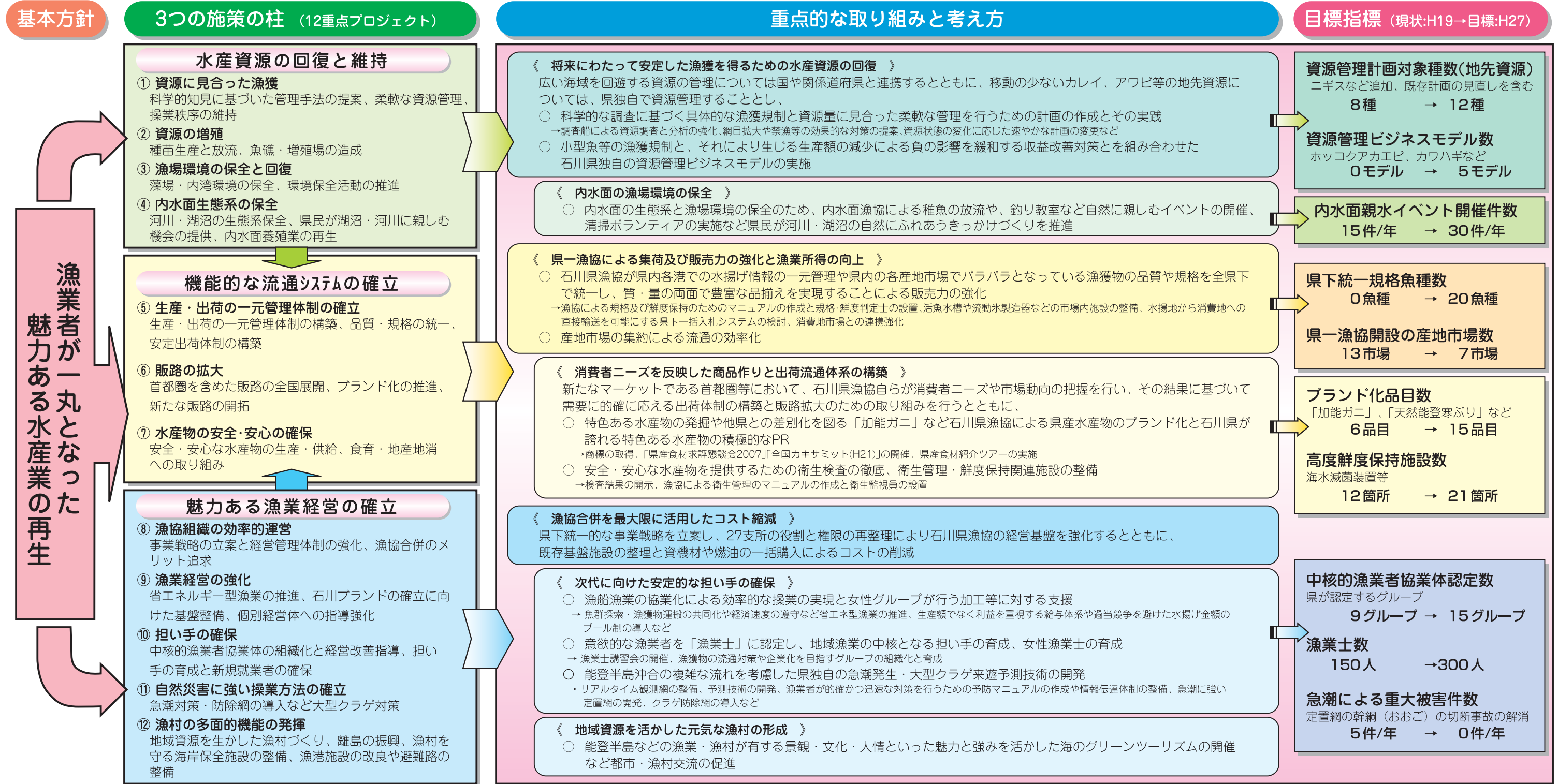
施策の柱	目標指数
水産資源の回復と維持	資源管理計画対象種数、資源管理ビジネスモデル数、内水面親水イベント開催件数
機能的な流通システムの確立	県下統一規格魚種数、県一漁協開設の産地市場数、ブランド化品目数、高度鮮度保持施設数
魅力ある漁業経営の確立	中核的漁業者協業体認定数、漁業士数、急潮による重大被害件数

「石川県新水産振興ビジョン2007」の概要

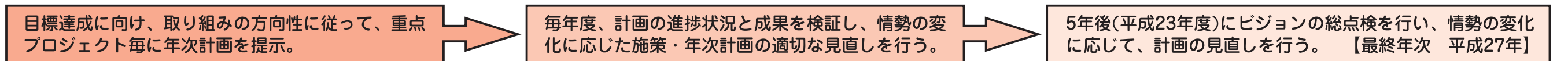
◆水産業を取り巻く状況

- 水産資源水準の悪化と消費動向の変化により、漁獲量・漁獲金額が減少すると共に、魚価は低迷。また、漁業者の減少と高齢化により漁村の活力が低下。
- 国際化の進展による水産物の世界的需要の高まりで、水産物の需給が逼迫し、我が国からの水産物輸出の増加や、輸入水産物の買い負けが発生。
- 国は、平成19年3月に水産基本計画を閣議決定。水産物の自給率の向上目標65%を設定し、「水産資源の回復・管理」、「水産物の安定供給」、「団体の再編整備」等に関する施策を展開。
- 県では、平成18年9月に県内27漁協が合併し、石川県漁業協同組合を設立したが(全国3番目)、いまだ旧組合(支所)を主体とした運営体制となっており、統一的な事業体系の構築が必要。

◆県一漁協設立を機に取り組みべき施策の体系(3つの柱と12の重点プロジェクト)



◆効果的に推進するための留意点



石川県新水産振興ビジョン2007

平成19年11月発行

石川県農林水産部水産課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

TEL 076-225-1652

FAX 076-225-1656

HP:<http://www.pref.ishikawa.jp/suisanka/index.html>

E-mail:suisanka@pref.ishikawa.lg.jp